

令和 6 年 度

駒ヶ根市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

駒 ヶ 根 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の期日	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の着眼点	1
第8	審査の結果	3
	総 括	4
	1 決算の概況	4
	2 決算収支の状況	5
	3 財政状況	6
	4 むすび	7
	一般会計	12
	1 歳 入	12
	2 歳 出	26
	特別会計	34
	1 歳 入	34
	2 歳 出	34
	各特別会計概要	35
	用地取得事業特別会計	35
	中沢財産区会計	36
	介護保険特別会計	37
	国民健康保険特別会計	39
	後期高齢者医療特別会計	40
	駒ヶ根高原別荘地特別会計	42
	財産に関する調書	43
	基金の運用状況	44
	審査資料	45

- (注記) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、構成比率の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和6年度駒ヶ根市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和6年度駒ヶ根市	一般会計歳入歳出決算
同	用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	中沢財産区会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算

上記の各歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類

第3 審査の期間

令和7年6月1日から令和7年8月5日

第4 審査の期日

令和7年 7月 2日、7日、10日、15日、17日、24日

第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、証書類及び関係諸帳簿と照合するとともに、会計管理者及び各所管担当職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査し、会計室金庫の実査も実施した。

なお、本審査は駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第7 審査の着眼点

(1) 一般会計・特別会計決算審査の主眼

① 決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行が適正かつ効率的に行われているか。

② 決算審査の観点から経費と事業効果について考察する。

(2) 一般会計・特別会計決算審査の着眼点

① 共通事項

ア 違法または不当な収支はないか。

- イ 会計間の独立は保たれているか、また、収入区分・支出区分は明確、適正であるか。
- ウ 各会計事業の収支は均衡が保たれているか。
- エ 財政運営、資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- オ 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- カ 定期監査等で要望した事項について必要な措置が取られているか。

② 歳入関係

- ア 収入方法、収入時期は適切か。遅れている収入はないか。
- イ 収入済額は調定額に比べ著しい差異はないか。また、前年に比べ著しく低下していないか。
- ウ 収入未済、不納欠損処分、滞納処分の事務処理は適切に行われているか。
- エ 減免、分納等の理由は適正か。
- オ 不当に債権を放棄しているものはないか。

③ 歳出関係

- ア 事務事業の計画に対する進捗率は妥当か。
- イ 予算額に対して多額の不用額が生じていないか。また、不用額が生じた理由は何か。
- ウ 前年度に比べ著しい増減はないか。
- エ 予備費支出、流用の理由は適正か。
- オ 委託料、工事請負費等の支出の時期は適正か。検査、検収は適正か。
- カ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性は妥当か。

(3) 基金の運用状況審査の主眼

- ① 基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているか

(4) 基金の運用状況審査の着眼点

① 共通事項

- ア 基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び予算管理部局保管の基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。
- ウ 収支の整理は会計年度末をもってされているか。
- エ (運用状況からみて) 基金額は適切か。
- オ 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- カ 違法、不当な運用はないか。
- キ 運用方法、手続きは適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- ク 基金の取崩し及び積立の手続きは適正に行われているか。
- ケ 収支の計算誤りはないか。
- コ 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。
- サ 土地等を保有する基金について、その財産管理は適正に行われているか。

② 会計室金庫の実査

- ア 通帳、証書類が適正に保管されているか。
- イ 鍵の管理は適正に行われているのか。
- ウ 金庫内の棚卸の頻度は適正か。記録はあるか。
- エ 金庫の出入庫管理等の管理状況は適切か。

第8 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類は、審査した範囲においていずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行状況については、審査した範囲において概ね適正であると認められた。

総 括

1 決算の概況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算額は、26,496,200千円（前年度比6.7%増加）で、これに対する決算額は、歳入 24,769,758千円（前年度比4.5%増加）、歳出 23,793,528千円（前年度比3.4%増加）、差引 976,230千円（前年度比 39.0%増加）となった。
一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況比較表 (単位：千円・%)

区分→ 年度↓	会 計 別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳 入	歳 出
令和4年度	一般会計	17,623,527	16,848,791	16,078,176	770,615	95.6	91.2
	特別会計	7,032,401	6,741,491	6,496,340	245,151	95.9	92.4
	計	24,655,928	23,590,282	22,574,516	1,015,766	95.7	91.6
令和5年度	一般会計(A)	17,686,988	16,842,214	16,293,043	549,171	95.2	92.1
	特別会計(B)	7,144,910	6,861,043	6,707,994	153,049	96.0	93.9
	計(C)	24,831,898	23,703,257	23,001,037	702,220	95.5	92.6
令和6年度	一般会計(D)	19,521,328	17,957,073	17,056,100	900,973	92.0	87.4
	特別会計(E)	6,974,872	6,812,685	6,737,428	75,257	97.7	96.6
	計(F)	26,496,200	24,769,758	23,793,528	976,230	93.5	89.8
一般会計	増減額(D)-(A)	1,834,340	1,114,859	763,057	351,802	-	-
	増減率(D)/(A)	110.4	106.6	104.7	164.1	-	-
特別会計	増減額(E)-(B)	△ 170,038	△ 48,358	29,434	△ 77,792	-	-
	増減率(E)/(B)	97.6	99.3	100.4	49.2	-	-
合 計	増減額(F)-(C)	1,664,302	1,066,501	792,491	274,010	-	-
	増減率(F)/(C)	106.7	104.5	103.4	139.0	-	-

この決算額には、各会計間相互の繰入・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 23,931,699千円（前年度比 4.4%増加）、歳出 22,955,469千円（前年度比3.4%増加）である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純計決算額算出表 (単位：千円・%)

区 分		決 算 額			前年度 対 比
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
総 計	歳 入	24,769,758	23,703,257	23,590,282	104.5
	歳 出	23,793,528	23,001,037	22,574,516	103.4
重複控除額		838,059	790,511	788,801	106.0
純 計	歳 入	23,931,699	22,912,746	22,801,481	104.4
	歳 出	22,955,469	22,210,526	21,785,715	103.4
歳入歳出差引残額		976,230	702,220	1,015,766	139.0

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額一覧表 (単位：千円・%)

会計別→ 財源別↓	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	8,185,285	45.6	2,690,028	39.5	10,875,313	43.9
依存財源	9,771,788	54.4	4,122,657	60.5	13,894,445	56.1
合 計	17,957,073	100.0	6,812,685	100.0	24,769,758	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

一般・特別会計市債残高一覧表 (単位：千円)

区分→ 会計別↓	5年度末 現在高	6年度 発行額	6年度 償還額	6年度末 現在高	増減額
一般会計	17,330,006	745,800	1,639,043	16,436,763	△ 893,243
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	17,330,006	745,800	1,639,043	16,436,763	△ 893,243

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況一覧表 (単位：千円・%)

年度→ 区分↓		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比
形式収支額	一般会計	900,973	549,171	770,615	363,603	164.1
	特別会計	75,257	153,049	245,151	200,289	49.2
	合 計	976,230	702,220	1,015,766	563,892	139.0
翌年度繰越財源	一般会計	139,487	25,857	49,030	31,010	539.5
	特別会計	0	0	0	0	--
	合 計	139,487	25,857	49,030	31,010	
実質収支額	一般会計	761,486	523,314	721,585	332,593	145.5
	特別会計	75,257	153,049	245,151	200,289	49.2
	合 計	836,743	676,363	966,736	532,882	123.7
単年度収支額	一般会計	238,172	△ 198,271	388,992	29,432	--
	特別会計	△ 77,792	△ 92,102	44,862	77,932	84.5
	合 計	160,380	△ 290,373	433,854	107,364	--

(1) 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた当年度の形式収支額は、976,230千円であるが、翌年度への繰越財源 139,487千円を控除した実質収支額は、836,743千円である。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で238,172千円、特別会計が△77,792千円となり、一般会計特別会計の合計では、160,380千円で前年度に比較して450,753千円の増加となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政状況一覧表 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
基準財政収入額		4,781,777	4,813,987	4,496,094	△ 32,210	99.3
基準財政需要額		8,422,443	8,202,963	8,097,230	219,480	102.7
財政力指数		0.57	0.56	0.56	0.01	—
経常一般財源等 (A)		9,852,876	9,541,304	9,901,943	311,572	103.3
経常経費充当一般財源等 (B)		9,135,410	8,783,826	8,645,588	351,584	104.0
経常収支比率 (B)/(A)		92.7	92.1	87.3	0.6	—
実質公債費比率		11.8	11.7	11.6	0.1	—
将来負担比率		53.9	70.6	83.8	△ 16.7	—

(1) 財政力指数

財政力指数は、市町村の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。
この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は余裕財源を保有していることになる。当年度は、0.57で前年度に比して0.01ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等の総額に対する経常経費充当一般財源等の額の割合のことをいう。財政構造の良否、弾力性を判断するものであり、この比率が80%を超える場合は財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。
当年度は、92.7%で前年度に比較して0.6ポイント上昇している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限比率算出のための数値に公債費に準じる元利償還金（基準財政需要額に算入された額を除く。）を加え算出されているものである。早期健全化基準は25.0%以上であるが、18.0%以上になると起債が協議制から許可制になる。
当年度は、11.8%で前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、将来にわたって一般会計が負担することとなる将来負担の重さを示す指標で一般会計の地方債現在高のほか、他の会計の地方債現在高や土地開発公社及び第三セクター等の債務うち、一般会計が負担することとなる見込額を標準財政規模に対する割合で表わす。この比率が早期健全化基準の350%以上になると財政健全化計画を定め自ら財政健全化を図ることとされている。
当年度は、53.9%で前年度に比較して16.7ポイント改善している。

4 むすび

(1)

令和6年度の決算規模は、一般会計及び特別会計総計で見ると歳入 24,769,758 千円、歳出 23,793,528 千円となり、歳入で 1,066,501 千円 (4.5%)、歳出で 792,491 千円 (3.4%)、前年度と比較してそれぞれ増加している。

また、実質収支額は 836,743 千円となっており、前年度と比較して 160,380 千円 (23.7%) 増加している。

一般会計と用地取得事業特別会計を合算した普通会計としての歳出決算規模が拡大した主な要因は、ふるさと寄付に関する事務費が増加したほか、所得税・住民税所得割定額減税調整給付金事業、文化センター改修事業の実施などである。

(2)

歳入においては、一般会計が前年度比 1,114,859 千円 (6.6%) の増加、特別会計が前年度比 48,358 千円 (0.7%) の減少となっている。

一般会計では、市税は、個人住民税 101,233 千円 (5.8%) や、固定資産税が 16,794 千円 (0.7%) 減少し、一方で、法人市民税が 62,172 千円 (19.1%)、軽自動車税が 2,776 千円 (1.9%) それぞれ増加となっている。市税全体では前年度比 54,357 千円 (1.1%) の減少となった。個人市民税の減少は所得割定額減税の実施によるもの、固定資産税の減少は3年毎の評価替えによるものである。法人市民税の増加は一部市内企業における利益増加によるものである。

交付金では、個人住民税の定額減税に伴う減収補填により地方特例交付金が増加し、地方交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定において「こども子育て費」の創設や職員給与と改定に必要な費用が加わり、258,342 千円 (6.7%) 増加した。

分担金及び負担金は廃棄物置場跡地整備負担金や、リニア残土運搬路舗装復旧負担金が無くなり、113,331 千円 (45.6%) の減少となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 322,764 千円 (136.4%)、児童手当負担金が 70,060 千円 (23.2%) 増加し、前年度比 224,068 千円 (10.2%) 増加している。

県支出金は、障がい者介護給付費負担金や福祉医療費補助金の増加等により、前年度比 86,527 千円 (9.7%) の増加となっている。

寄附金は、ふるさと寄附金が増加し、前年度比 522,512 千円 (68.6%) 増加した。

繰入金はふるさとづくり基金の取崩しが減少し、前年度比 169,656 千円 (20.1%) 減少した。

市債は公共施設等適正管理推進事業債の発行が 104,800 千円 (92.4%) 増加したことなどにより、前年度比 68,050 千円 (10.0%) 増加している。平成13年度以来続いていた臨時財政対策債の借入が無くなっており、全体の令和6年度借入額は 745,800 千円となっている。

特別会計の介護保険特別会計では、繰越金、国県支出金が減少し、一方で支払基

金交付金や介護保険料収入は増加した。介護保険特別会計全体では前年度比 77,642 千円（2.2%）の減少となった。

国民健康保険特別会計では、国民健康保険税が被保険者数の減少や税率改正の影響により減少しており、全体で前年度比 42,537 千円（1.5%）の減少となった。

後期高齢者医療特別会計では保険料と一般会計繰入金が増加したことにより、会計全体で前年度比 62,589 千円（13.4%）の増加となった。

（３）

歳出においては、一般会計が前年度比 763,057 千円（4.7%）の増加、特別会計も前年度比 29,434 千円（0.4%）の増加となっている。

一般会計において、総務費はふるさと寄附に係る事務が 239,172 千円（68.4%）、所得税・住民税所得割定額減税調整給付金給付事業が 223,855 千円（皆増）、財政調整基金への積立が 118,325 千円（117.4%）それぞれ増加したため、総額で前年度比 548,898 千円（19.7%）増加している。

民生費は、障がい者福祉サービス事業費が 81,726 千円（9.0%）、児童手当支給事務が 53,021 千円（12.1%）それぞれ増加し、一方で小規模保育所建設補助が 89,250 千円（皆減）、住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業が 58,719 千円（21.6%）減少している。合わせて総額では 2,541 千円（0.1%）の増加となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が 145,834 千円（99.9%）、上赤須廃棄物置場跡地整備事業が 65,491 千円（皆減）それぞれ減少し、一方で高齢者インフルエンザ等予防事業が 64,011 千円（300.8%）、上伊那広域連合ごみ処理関係負担金が 53,540 千円（38.6%）それぞれ増加し、総額で 104,406 千円（6.4%）の減少となっている。

農林水産業費は、緊急浚渫推進事業負担金 34,650 千円（皆増）、林道改良事業が 15,642 千円（皆増）、農村災害対策整備事業 14,470 千円（241.2%）がそれぞれ増加し、総額で 46,081 千円（5.8%）の増加となっている。

商工費は、商工業振興費の緊急経済対策事業が 91,769 千円（63.9%）、観光費の高原観光地整備事業が 100,165 千円（86.0%）減少しており、商工費全体では 190,954 千円（22.2%）の減少となっている。

土木費は、国の補助金・交付金による通学路整備事業が 109,843 千円（58.6%）、優良建築物等整備事業 65,230 千円（皆増）、国の補助金による橋梁長寿命化修繕事業が 62,302 千円（140.8%）それぞれ増加し、一方で、国の交付金による道路舗装事業が 72,915 千円（68.6%）、国の交付金による道路改良事業が 40,338 千円（79.4%）それぞれ減少となっている。土木費全体では前年度比 113,779 千円（7.8%）増加している。

消防費は、消防施設管理事業 63,514 千円（513.6%）、防災広場整備事業 26,320 千円（皆増）がそれぞれ増加し、消防費全体では前年度比 92,660 千円（19.6%）増加している。

教育費は、総合文化センターの改修事業 200,608 千円（皆増）や社会体育館床面改

修等の体育施設改修工事 75,460 千円（皆増）があったため、教育費全体で前年度比 261,889 千円（16.5%）の増加となっている。

公債費は、臨時財政対策債や退職手当債の償還が一部終了したこと等により前年度比 24,462 千円（1.4%）減少した。

特別会計の介護保険特別会計では、地域包括支援センター事業等の一般会計への移行により地域支援事業が減少、また、基金への積立金や交付金の過年度分返還金も減少している。一方で保険給付費における地域密着型介護サービス給付や施設介護サービス費が増加した。これらにより、会計全体では 5,270 千円（0.2%）の減少となっている。

国民健康保険特別会計では県への事業費納付金の減少により前年度比 36,469 千円（1.3%）の減少となった。

また、後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金等の増により、前年度比 61,681 千円（13.2%）の増加となった。

（４）

基金については、決算年度末現在高は、5,488,308 千円で、前年度に比較して 190,758 千円の増加となっている。増加の主なものは、財政調整基金（100,749 千円）、介護給付費準備基金（77,344 千円）である。

なお、令和 7 年 4 月～5 月中の増減については、積立額 1,052,413 千円、取崩額 620,418 千円であり、差し引きした基金残高（令和 7 年 5 月 31 日現在）は 5,920,303 千円となっている。

基金残高においては増加傾向にあるが、県内 19 市との比較ではやや低い水準にあると見られる。大規模災害等の不測の事態にも対応しうる、安定的な財政基盤確保のための取り組みを今後も継続されたい。

また、普通会計の借入金残高（起債元金）は、全体で新規借入が 745,800 千円、償還額 1,639,043 千円で前年度末と比較して 893,243 千円減少し、16,436,763 千円となった。

借入金残高が増加したものは、一般単独事業債が前年度比 162,044 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策債が前年度比 64,900 千円である。

減少した主なものは、臨時財政対策債が前年度比 550,599 千円、教育・福祉施設等整備事業債が前年度比 223,178 千円、退職手当債が前年度比 94,027 千円である。

歳入歳出予算の執行状況は、上記のとおりであり一般会計、特別会計とも概ね適正と判断されるが、歳出における不用額が、一般会計で 1,070,941 千円、特別会計全体で 237,444 千円であり、特に一般会計において多額となっている。今後の予算編成時における見積りの精査が必要と思われる事項もあるため配意願いたい。

（５）

財政指標を見ると、財政力指数（3 年度の平均値）は 0.57 で前年度に比して 0.01 ポイント上昇している。また、経常収支比率は 0.6 ポイント上昇し 92.7%となった。

主に地方交付税の増額など一般財源総額の増収を経常経費の伸びが上回る状況となっている。数値の推移を注視し、財政硬直化の進行に留意されたい。

実質公債費比率は、前年度比 0.1 ポイント上昇の 11.8%となっており、上昇は 3 年連続となっている。法に定める早期健全化基準は下回っているものの他団体と単純に数値の比較をすれば高水準であるため、留意が必要である。

将来負担比率は、前年度比 16.7 ポイント改善の 53.9%で、7 年連続での改善となった。しかしながら、数値の改善は見られるものの依然として他団体との比較では未だ高水準であり、留意が必要である。

将来負担比率は、駒ヶ根市が将来負担すべき実質的な負債を示す指標であり、将来世代に過度な負担を残さないことが肝要である。

(6)

令和 6 年度末の収入未済額は、一般会計は前年度比 1,408 千円 (2.3%) の減少、特別会計は前年度比 1,592 千円 (4.0%) の増加で、総額では 101,382 千円 (一般会計 59,831 千円、特別会計 41,551 千円) となっており、前年度に比べ 184 千円 (0.2%) とわずかながら増加した。

縮減に向けた努力により近年は減少傾向にあり、最も多かった平成 20 年度末の 626,522 千円からみると 6 分の 1 以下の水準となっている。

これまで債権管理条例に基づく債権管理の適正化、コンビニ収納、スマホ決済、共通納税システムの活用のほか、長野県地方税滞納整理機構並びに国・県との連携・協力、滞納処分等の取り組みにより、着実に徴収実績等の成果につながっている。また、日頃の努力により市税等の徴収率も 19 市中、上位を保っている。財源の確保と住民負担の公平性の確保の観点から、毎年度策定の債権管理方針において設定した数値目標を上回るよう、更なる徴収努力をされたい。

不納欠損額は、総額 8,444 千円 (一般会計 5,323 千円、特別会計 3,121 千円) で、前年度に比べ一般会計は 1,477 千円 (38.4%) の増、特別会計は 1,070 千円 (52.2%) の増となり、総額では 2,548 千円 (43.2%) の増加となっている。今後とも滞納者の状況把握と財産調査に万全を期し、回収すべき債権が不納欠損に至らないよう適切な債権管理に努められたい。

(7)

国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の現年度調定額は、580,744 千円であり、前年度比 43,114 千円 (7.4%) の減少となった。被保険者が減少しているほか、税率改正の影響があったためである。一人当たりの医療費の推移を見ると、令和 5 年度に 401 千円であったものが令和 6 年度では 417 千円となり増加が続いている。入院費、訪問看護費の増加が主な要因となっている。長野県内での順位については 77 団体中において高い方から 40 位であったものが 36 位に移動している。

実質単年度収支は令和 4 年度から赤字が続いている。今後については流動的であるものの、歳入面では被保険者数の減少や高齢化率の上昇に伴い国保税の減収が見込ま

れる一方で歳出面では医療費を反映し県への国保事業納付金の増加が見込まれる。このため令和7年度以降も厳しい財政運営が予想される。県の国保税率統一に向けての動きも注視しつつ、計画的かつ適切な財政運営をされたい。

(8)

駒ヶ根市の令和7年度予算は「新たな時代をともに拓く予算」とされ、ふるさと寄附を積極的に活用し、第5次総合計画の6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略の具現化のほか、建設事業では身近なインフラ整備を始めとし雨水排水対策の調査、公共施設の長寿命化、国スポーツ会場等の整備を実施し、かつ、行財政改革プランに基づく財政健全化を推し進めることとしている。

事業の執行にあたっては、正確性・合规性を確保しつつ、市民の視点に立ちながら、適切性、公平性及び効果等の検証をされる中で機動的・弾力的な行財政運営となるよう努められたい。

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入17,957,073千円(予算額に対する割合92.0%)、歳出 17,056,100千円(同 87.4%)で、歳入歳出差引残額は、900,973千円である。
前年度に比較して、歳入では、1,114,859千円(6.6%)の増額、歳出では、763,057千円(4.7%)の増額となっている。
実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源139,487千円を差し引いた 761,486千円である。
なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、238,173千円である。
決算における収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予算現額		19,521,328	17,686,988	17,623,527	1,834,340	110.4
歳入決算額		17,957,073	16,842,214	16,848,791	1,114,859	106.6
歳出決算額		17,056,100	16,293,043	16,078,176	763,057	104.7
歳入歳出差引額		900,973	549,171	770,615	351,802	164.1
翌年度繰越財源		139,487	25,857	49,030	113,630	539.5
実質収支額		761,486	523,314	721,585	238,172	145.5
単年度収支額		238,172	△ 198,271	388,992	436,443	△ 120.1

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		19,521,328	17,686,988	17,623,527	1,834,340	110.4
調定額 (B)		18,022,228	16,907,299	16,908,992	1,114,929	106.6
収入済額 (C)		17,957,073	16,842,214	16,848,791	1,114,859	106.6
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 1,564,255	△ 844,774	△ 774,736	△ 719,481	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		92.0	95.2	95.6	△ 3.2	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.6	99.6	99.6	0.0	—
不納欠損額		5,323	3,846	2,157	1,477	138.4
収入未済額		59,831	61,240	58,044	△ 1,408	97.7

当年度の歳入決算額は、17,957,073千円で、予算額に対する収入率は 92.0% (前年度 95.2%)、調定額に対する収入率は、99.6% (前年度同値) となっている。収入済額は、前年度に比較して、1,114,859千円 (6.6%) の増加となっている。
不納欠損額は、5,323千円で、前年度に比較して1,477千円 (38.4%) 増加している。
収入未済額は、59,831千円で、前年度に比較して1,408千円 (2.3%) 減少している。
なお、収入未済額は減少傾向にあり、ピークであった平成20年度末の421,797千円から見ると約 1 / 7 の水準となっている。

(2) 款別収入状況

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	前年度対比
市税	4,779,615	26.6	4,833,972	28.7	△ 54,357	98.9
地方譲与税	213,160	1.2	207,805	1.2	5,355	102.6
利子割交付金	1,847	0.0	1,343	0.0	504	137.5
配当割交付金	33,237	0.2	24,652	0.1	8,585	134.8
株式等譲渡所得割交付金	44,265	0.2	24,542	0.1	19,723	180.4
法人事業税交付金	94,126	0.5	87,002	0.5	7,124	108.2
地方消費税交付金	882,515	4.9	875,371	5.2	7,144	100.8
自動車取得税交付金	992	0.0	422	0.0	570	235.1
環境性能割交付金	20,298	0.1	16,360	0.1	3,938	124.1
地方特例交付金	233,287	1.3	102,926	0.6	130,361	226.7
地方交付税	4,102,692	22.8	3,844,350	22.8	258,342	106.7
交通安全対策特別交付金	2,175	0.0	2,240	0.0	△ 65	97.1
分担金及び負担金	135,422	0.8	248,753	1.5	△ 113,331	54.4
使用料及び手数料	122,805	0.7	121,935	0.7	870	100.7
国庫支出金	2,418,080	13.5	2,194,012	13.0	224,068	110.2
県支出金	979,314	5.5	892,787	5.3	86,527	109.7
財産収入	23,121	0.1	26,560	0.2	△ 3,439	87.1
寄附金	1,284,235	7.2	761,723	4.5	522,512	168.6
繰入金	675,461	3.8	845,117	5.0	△ 169,656	79.9
繰越金	549,170	3.1	570,615	3.4	△ 21,445	96.2
諸収入	615,457	3.4	481,976	2.9	133,481	127.7
市債	745,800	4.2	677,750	4.0	68,050	110.0
合 計	17,957,073	100.0	16,842,214	100.0	1,114,859	106.6

市税は、個人住民税101,233千円（5.8%）や、固定資産税が16,794千円（0.7%）減少し、一方で、法人市民税が62,172千円（19.1%）、軽自動車税が2,776千円（1.9%）それぞれ増加となっている。市税全体では前年度比54,357千円（1.1%）の減少となった。

交付金では、個人住民税の定額減税に伴う減収補填により地方特例交付金が増加し、地方交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定において「こども子育て費」の創設や職員給与改定に必要な費用が加わり、258,342千円（6.7%）増加し、4,102,692千円となった。

分担金及び負担金は廃棄物置場跡地整備負担金や、リニア残土運搬路舗装復旧負担金が無くなり、113,331千円（45.6%）の減少となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が322,764千円（136.4%）、児童手当負担金が70,060千円（23.2%）増加し、前年度比224,068千円（10.2%）増加している。

県支出金は、障がい者介護給付費負担金や福祉医療費補助金の増加等により、前年度比86,527千円（9.7%）の増加となっている。

寄附金は、ふるさと寄附金が増加し、前年度比522,512千円（68.6%）増加した。

繰入金はふるさとづくり基金の取崩しが減少し、前年度比169,656千円（20.1%）減少した。

市債は公共施設等適正管理推進事業債の発行が104,800千円（92.4%）増加したことなどにより、前年度比68,050千円（10.0%）増加している。平成13年度以来続いていた臨時財政対策債の借入が無くなっており、全体の令和6年度借入額は745,800千円となっている。

（３）財源別収入状況

財源別の収入状況は、次表のとおりである。

財源別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

財源別	年度→	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	款別↓	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	前年度対比
自主財源	市税	4,779,615	26.6	4,833,972	28.7	△ 54,357	98.9
	分担金及び負担金	135,422	0.8	248,753	1.5	△ 113,331	54.4
	使用料及び手数料	122,805	0.7	121,935	0.7	870	100.7
	財産収入	23,121	0.1	26,560	0.2	△ 3,439	87.1
	寄附金	1,284,235	7.2	761,723	4.5	522,512	168.6
	繰入金	675,461	3.8	845,117	5.0	△ 169,656	79.9
	繰越金	549,170	3.1	570,615	3.4	△ 21,445	96.2
	諸収入	615,457	3.4	481,976	2.9	133,481	127.7
	計	8,185,285	45.6	7,890,651	46.9	294,634	103.7
依存財源	地方譲与税	213,160	1.2	207,805	1.2	5,355	102.6
	利子割交付金	1,847	0.0	1,343	0.0	504	137.5
	配当割交付金	33,237	0.2	24,652	0.1	8,585	134.8
	株式等譲渡所得割交付金	44,265	0.2	24,542	0.1	19,723	180.4
	法人事業税交付金	94,126	0.5	87,002	0.5	7,124	108.2
	地方消費税交付金	882,515	4.9	875,371	5.2	7,144	100.8
	自動車取得税交付金	992	0.0	422	0.0	570	235.1
	環境性能割交付金	20,298	0.1	16,360	0.1	3,938	124.1
	地方特例交付金	233,287	1.3	102,926	0.6	130,361	226.7
	地方交付税	4,102,692	22.8	3,844,350	22.8	258,342	106.7
	交通安全対策特別交付金	2,175	0.0	2,240	0.0	△ 65	97.1
	国庫支出金	2,418,080	13.5	2,194,012	13.0	224,068	110.2
	県支出金	979,314	5.5	892,787	5.3	86,527	109.7
	市債	745,800	4.2	677,750	4.0	68,050	110.0
	計	9,771,788	54.4	8,951,562	53.1	820,226	109.2
合 計		17,957,073	100.0	16,842,214	100.0	1,114,859	106.6

自主財源全体の決算額は、8,185,285千円で、前年度比 294,634千円（3.7%）の増加となっており、歳入全体の 45.6%（前年度比1.3ポイント低下）を占めている。増加の主な要因は寄附金と諸収入であり、寄附金ではふるさと寄附金が526,743千円（71.0%）増加して、1,268,256千円と高い水準となっている。また、諸収入では、スポーツ振興くじやワクチン接種にかかる助成金のほか賠償金収入などもあり133,481千円の増収となっている。一方でふるさとづくり基金繰入金が209,471千円の減少となったほか、住民税所得割定額減税の実施等により市税が54,357千円（1.1%）減収となっており、また、令和5年度の廃棄物置場跡地整備にかかる負担金収入の反動等により分担金及び負担金が減少している。

依存財源合計額は、9,771,788千円で、前年度比820,226千円（9.2%）の増加である。歳入全体の54.4%（前年度比1.3ポイント上昇）を占めている。地方交付税と国庫支出金の構成比率が高い。

依存財源全体が増収となっている主な要因は、地方交付税、国庫支出金、地方特例交付金の収入が増加したことによる。

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

市税決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,745,697	4,782,045	△ 36,348	99.2
調定額	(B)	4,842,142	4,895,125	△ 52,983	98.9
収入済額	(C)	4,779,615	4,833,972	△ 54,357	98.9
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	33,918	51,927	△ 18,009	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	100.7	101.1	△ 0.4	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	98.7	98.8	△ 0.1	—
不納欠損額		5,323	2,712	2,611	196.3
収入未済額		57,204	58,441	△ 1,237	97.9

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

市税収入済額内訳表 (単位：千円・％)

年度→		令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 民 税	項・目別↓	2,019,975	42.3	2,059,036	42.1	△ 39,061	98.1
	個人	1,632,685	34.2	1,733,918	36.4	△ 101,233	94.2
	法人	387,290	8.1	325,118	5.7	62,172	119.1
固定資産税		2,275,052	47.6	2,291,846	48.8	△ 16,794	99.3
	固定資産税	2,261,885	47.3	2,278,615	48.5	△ 16,730	99.3
	交付金	13,167	0.3	13,231	0.3	△ 64	99.5
軽自動車税		149,611	3.1	146,835	2.8	2,776	101.9
市たばこ税		207,336	4.3	207,442	3.8	△ 106	99.9
都市計画税		95,925	2.0	97,055	2.1	△ 1,130	98.8
入湯税		31,716	0.7	31,758	0.4	△ 42	99.9
合 計		4,779,615	100.0	4,833,972	100.0	△ 54,357	98.9

市税収入済額は、4,779,615千円で、歳入総額に占める割合は 26.6％であり、その割合は、前年度に比べ2.1ポイント低下している。調定額に対する収入率は 98.7％で、前年度より 0.1ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、54,357千円（1.1％）の減少となっている。これは、個人住民税101,233千円（5.8％）減少したほか、固定資産税が16,794千円（0.7％）減少したためである。一方で、法人市民税が62,172千円（19.1％）、軽自動車税が2,776千円（1.9％）それぞれ増加となっている。

個人市民税の減少は所得割定額減税の実施によるもの、固定資産税の減少は3年毎の評価替えによるものである。法人市民税の増加は一部市内企業における利益増加によるものである。

不納欠損額は、5,323千円で、主なものは固定資産税4,320千円、個人市民税697千円である。前年度比2,611千円（96.3％）増加している。

収入未済額は、57,204千円で、前年度に比較して1,237千円（2.1％）の減少となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	212,391	188,800	23,591	112.5
調定額	(B)	213,160	207,805	5,355	102.6
収入済額	(C)	213,160	207,805	5,355	102.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	769	19,005	△ 18,236	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.4	110.1	△ 9.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額内訳表 (単位：千円・％)

項・目別↓	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方揮発油譲与税	46,039	21.6	46,789	23.6	△ 750	98.4
自動車重量譲与税	140,894	66.1	141,060	68.5	△ 166	99.9
森林環境譲与税	26,227	12.3	19,956	7.9	6,271	131.4
合 計	213,160	100.0	207,805	100.0	5,355	102.6

収入済額は、213,160千円で、前年度に比較して5,355千円（2.6％）の増加となっており、内訳は地方揮発油譲与税が750千円（1.6％）の減少、自動車重量譲与税が166千円（0.1％）の減少、森林環境譲与税が6,271千円（31.4％）の増加となった。
歳入総額に占める割合は、1.2％であり、前年度と同じ値である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,400	1,300	100	107.7
調定額	(B)	1,847	1,343	504	137.5
収入済額	(C)	1,847	1,343	504	137.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	447	43	404	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	131.9	103.3	28.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、1,847千円で前年度に比較して 504千円（37.5％）の減少となっている。
歳入総額に占める割合は、0.01％であり、前年度と同値である。
なお、令和4年度の収入済額は1,669千円、令和3年度の収入済額は2,989千円である。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	20,100	17,800	2,300	112.9
調定額	(B)	33,237	24,652	8,585	134.8
収入済額	(C)	33,237	24,652	8,585	134.8
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	13,137	6,852	6,285	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	165.4	138.5	26.9	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、33,237千円で前年度に比較して8,585千円（34.8%）の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.2%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。
なお、令和4年度の収入済額は20,186千円、令和3年度の収入済額は23,194千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	17,600	12,700	4,900	138.6
調定額	(B)	44,265	24,542	19,723	180.4
収入済額	(C)	44,265	24,542	19,723	180.4
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	26,665	11,842	14,823	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	251.5	193.2	58.3	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、44,265千円で前年度に比較して19,723千円（80.4%）の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.2%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。
なお、令和4年度の収入済額は14,583千円、令和3年度の収入済額は24,942千円である。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	86,800	77,600	9,200	111.9
調定額	(B)	94,126	87,002	7,124	108.2
収入済額	(C)	94,126	87,002	7,124	108.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	7,326	9,402	△ 2,076	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	108.4	112.1	△ 3.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、94,126千円で前年度に比較して7,124千円（8.2%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は0.5%であり、前年度と同じ値である。

なお、令和4年度の収入済額は91,202千円、令和3年度の収入済額は81,418千円であった。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	845,000	912,000	△ 67,000	92.7
調定額	(B)	882,515	875,371	7,144	100.8
収入済額	(C)	882,515	875,371	7,144	100.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	37,515	△ 36,629	74,144	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	104.4	96.0	8.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、882,515千円で前年度に比較して7,144千円（0.8%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は、4.9%であり、前年度より 0.3ポイント低下している。

なお、令和4年度の収入済額は886,161千円、令和3年度の収入済額は850,897千円である。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	0	0	0	—
調定額	(B)	992	422	570	235.1
収入済額	(C)	992	422	570	235.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	992	422	570	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	—	—	—	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、992千円で前年度に比較して570千円（135.1%）増加している。

歳入総額に占める割合は、0.006%である。

自動車取得税は令和元年10月からの消費税増税に伴い廃止されたが、自動車メーカーの排出ガス等不正により自動車取得税が追加徴収されたため、市町村への交付金があったものである。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	16,900	16,700	200	101.2
調定額	(B)	20,298	16,360	3,938	124.1
収入済額	(C)	20,298	16,360	3,938	124.1
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	3,398	△ 340	3,738	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	120.1	98.0	22.1	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、20,298千円で前年度に比較して3,938千円（24.1％）の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.1％であり、前年度と同じ値である。
なお、令和4年度の収入済額は13,376千円、令和3年度の収入済額は13,906千円である。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	229,000	126,000	103,000	181.7
調定額	(B)	233,287	102,926	130,361	226.7
収入済額	(C)	233,287	102,926	130,361	226.7
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	4,287	△ 23,074	27,361	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	101.9	81.7	20.2	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方特例交付金収入済額内訳表 (単位：千円・％)

年度→ 項・目別↓	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方特例交付金	169,652	72.7	28,248	27.4	141,404	600.6
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	63,635	27.3	74,678	72.6	△ 11,043	85.2
合 計	233,287	100.0	102,926	100.0	130,361	226.7

収入済額は、233,287千円で、前年度に比較して 130,361千円（126.7％）の大幅な増加である。
主に、個人住民税の定額減税実施に伴う減収補填などにより、地方特例交付金が141,404千円（500.6％）増加したことによるものである。また、固定資産税の特例措置による減収を補てんするための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が昨年に続いて交付されて

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,071,987	3,844,350	227,637	105.9
調定額	(B)	4,102,692	3,844,350	258,342	106.7
収入済額	(C)	4,102,692	3,844,350	258,342	106.7
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	30,705	0	30,705	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	100.8	100.0	0.8	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、4,102,692千円で、前年度に比較して 258,342千円（6.7％）の増加となっている。

歳入総額に占める割合は 22.8％で、前年度と同じ値である。

「こども子育て費」の創設や、職員給与改定に必要な費用が加わり、基準財政需要額が 218,567千円増加したことにより、普通交付税が253,011千円増加したほか、特別交付税も5,331千円の増加となった。

なお、令和4年度の収入済額は4,114,026千円、令和3年度の収入済額は4,054,565千円であ

地方交付税収入済額内訳表 (単位：千円・%)

項・目別↓	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
普通交付税	3,641,987	88.8	3,388,976	89.1	253,011	107.5
特別交付税	460,705	11.2	455,374	10.9	5,331	101.2
合 計	4,102,692	100.0	3,844,350	100.0	258,342	106.7

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,100	2,900	△ 800	72.4
調定額	(B)	2,175	2,240	△ 65	97.1
収入済額	(C)	2,175	2,240	△ 65	97.1
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	75	△ 660	735	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	103.6	77.2	26.4	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、2,175千円で、前年度に比較して65千円（2.9％）の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.01％であり、前年度と同じ値である。

なお、令和4年度の収入済額は2,640千円、令和3年度の収入済額は3,032千円である。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	151,061	281,822	△ 130,761	53.6
調定額	(B)	136,555	250,995	△ 114,440	54.4
収入済額	(C)	135,422	248,753	△ 113,331	54.4
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 15,639	△ 33,069	17,430	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	89.6	88.3	1.3	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	99.2	99.1	0.1	—
不納欠損額		0	1,131	△ 1,131	—
収入未済額		1,133	1,111	22	102.0

収入済額は、135,422千円で、前年度に比較して113,331千円（45.6%）の減少となっている。
昨年度の廃棄物置場跡地整備負担金（65,065千円）や、リニア残土運搬路舗装復旧負担金（30,195千円）の収入が無く、保育所運営費負担金（公立分）が10,747千円減少したこと等による。
歳入総額に占める割合は、0.8%であり、前年度比 0.7ポイントの低下である。
収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金287千円と児童福祉費負担金（保育料）845千円であり、前年度より22千円（2.0%）増加している。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	128,621	128,307	314	100.2
調定額	(B)	124,299	123,625	674	100.5
収入済額	(C)	122,805	121,935	870	100.7
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 5,816	△ 6,372	556	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	95.5	95.0	0.5	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	98.8	98.6	0.2	—
不納欠損額		0	3	△ 3	皆減
収入未済額		1,495	1,687	△ 192	88.6

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳表 (単位：千円・%)

項・目別↓	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料	70,532	57.4	70,435	57.0	97	100.1
手数料	52,273	42.6	51,500	43.0	773	101.5
合 計	122,805	100.0	121,935	100.0	870	100.7

収入済額は、122,805千円で、前年度に比較して870千円（0.7%）の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.7%であり、前年度と同じ値である。
収入未済額は、1,495千円で前年度より11.4%減少している。収入未済額の内訳は公営住宅使用料891千円と幼稚園保育料過年度分603千円である。
なお、令和4年度の収入済額は126,749千円、令和3年度の収入済額は128,093千円である。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,835,194	2,605,138	230,056	108.8
調定額	(B)	2,418,080	2,194,012	224,068	110.2
収入済額	(C)	2,418,080	2,194,012	224,068	110.2
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 417,114	△ 411,126	△ 5,988	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	85.3	84.2	1.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳表 (単位：千円・％)

項・目別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国庫負担金		1,283,462	53.1	1,190,088	18.1	93,374	107.8
国庫補助金		1,127,388	46.6	996,985	81.8	130,403	113.1
委託金		7,230	0.3	6,939	0.1	291	104.2
合 計		2,418,080	100.0	2,194,012	100.0	224,068	110.2

収入済額は、2,418,080千円で、前年度比224,068千円(10.2％)の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、13.5％であり、前年度比 0.5ポイントの上昇である。
国庫負担金では、児童手当負担金が70,060千円 (23.2％) 増加となった。
国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が322,764千円(136.4％)の増加があった一方で、新型コロナウイルス感染症にかかる交付金が199,384千円(皆減)減少となっている。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,105,138	953,165	151,973	115.9
調定額	(B)	979,314	892,787	86,527	109.7
収入済額	(C)	979,314	892,787	86,527	109.7
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 125,824	△ 60,378	△ 65,446	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	88.6	93.7	△ 5.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳表 (単位：千円・％)

項・目別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
県負担金		523,065	53.4	495,034	55.4	28,031	105.7
県補助金		380,771	38.9	326,886	36.6	53,885	116.5
委託金		75,478	7.7	68,834	7.7	6,644	109.7
交付金		0	0.0	2,033	0.2	△ 2,033	皆減
合 計		979,314	100.0	892,787	100.0	86,527	109.7

収入済額は、979,314千円で、前年度比86,527千円 (9.7％) の増加となっている。
歳入総額に占める割合は5.5％であり、前年度比 0.2ポイントの上昇である。増加の主な要因は障がい者介護給付費にかかる負担金や重層的支援体制整備事業、福祉医療費、ため池地震耐性評価にかかる補助金の増加によるものである。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	41,680	42,215	△ 535	98.7
調定額	(B)	23,121	26,560	△ 3,439	87.1
収入済額	(C)	23,121	26,560	△ 3,439	87.1
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 18,559	△ 15,655	△ 2,904	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	55.5	62.9	△ 7.4	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入収入済額内訳表

(単位：千円・％)

項・目別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産運用収入		22,343	96.6	21,318	80.3	1,025	104.8
財産売払収入		778	3.4	5,242	19.7	△ 4,464	14.8
合 計		23,121	100.0	26,560	100.0	△ 3,439	87.1

収入済額は 23,121千円で、前年度に比較して 3,439千円（12.9％）の減少となった。
歳入総額に占める割合は、0.1％であり、前年度比で0.1ポイントの低下となった。
財産売払収入の主なものは、普通財産土地の売り払いである。
なお、令和4年度の収入総額は317,295千円、令和3年度の収入総額は160,601千円である。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,307,560	770,710	536,850	169.7
調定額	(B)	1,284,235	761,723	522,512	168.6
収入済額	(C)	1,284,235	761,723	522,512	168.6
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 23,325	△ 8,987	△ 14,338	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	98.2	98.8	△ 0.6	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、1,284,235千円で、前年度に比較して522,512千円（68.6％）の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、7.2％であり、前年度比 2.7ポイント上昇している。
主なものはふるさと寄附金で、収入済額1,268,256千円である。
令和5年度のふるさと寄附金は 741,513千円、令和4年度のふるさと寄附金は 593,013千円であり、増加が続いている。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	676,890	847,228	△ 170,338	79.9
調定額	(B)	675,461	845,117	△ 169,656	79.9
収入済額	(C)	675,461	845,117	△ 169,656	79.9
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 1,429	△ 2,111	682	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.8	99.8	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入済額内訳表 (単位：千円・％)

項・目別↓	年度→	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	前年度対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
特別会計繰入金		31,042	4.6	23,692	2.8	7,350	131.0
基金繰入金		644,419	95.4	821,425	97.2	△ 177,006	78.5
合 計		675,461	100.0	845,117	100.0	△ 169,656	79.9

収入済額は、675,461千円で前年度に比較して169,656千円(20.1％)の減少となった。
歳入総額に占める割合は 3.8％であり、前年度比1.2ポイントの低下となっている。
基金繰入金の内訳は、ふるさとづくり基金から609,463千円、減債基金から24,000千円、森林環境譲与税基金から10,955千円である。
なお、令和 4 年度の収入済額は237,509千円、令和 3 年度の収入済額は38,590千円である。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	549,171	570,615	△ 21,444	96.2
調定額	(B)	549,170	570,615	△ 21,445	96.2
収入済額	(C)	549,170	570,615	△ 21,445	96.2
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 1	0	△ 1	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、549,170千円で、前年度に比較して21,445千円(3.8％)の減少となっている。
内訳は、一般繰越金が523,313千円、繰越事業費等充当財源繰越金が25,857千円である。
歳入総額に占める割合は 3.1％であり、前年度比 0.3ポイントの低下である。
なお、令和 4 年度の収入済額は363,603千円、令和 3 年度の収入済額は455,236千円である。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	707,010	555,143	151,867	127.4
調定額	(B)	615,457	481,976	133,481	127.7
収入済額	(C)	615,457	481,976	133,481	127.7
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 91,553	△ 73,167	△ 18,386	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	87.1	86.8	0.3	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

諸収入収入済額内訳表 (単位：千円・％)

項・目別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
延滞金加算金及び過料		3,207	0.5	5,188	1.1	△ 1,981	61.8
預金利子		896	0.1	300	0.1	596	298.7
貸付金元利収入		255,813	41.6	223,664	46.4	32,149	114.4
受託事業収入		144,572	23.5	150,354	31.2	△ 5,782	96.2
雑入		210,969	34.3	102,470	21.3	108,499	205.9
合 計		615,457	100.0	481,976	100.0	133,481	127.7

収入済額は、615,457千円で、前年度に比較して133,481千円(27.7％)の増加となっている。
歳入総額に占める割合は3.4％であり、前年度比 0.5ポイントの上昇である。主にスポーツ振興くじやワクチン接種にかかる助成金収入が増加した。
なお、令和4年度の収入済額は562,949千円、令和3年度の収入済額は743,513千円である。

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,770,028	950,450	819,578	186.2
調定額	(B)	745,800	677,750	68,050	110.0
収入済額	(C)	745,800	677,750	68,050	110.0
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 1,024,228	△ 272,700	△ 751,528	—
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	42.1	71.3	△ 29.2	—
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、745,800千円で前年度に比較して68,050千円(10.0％)の増加となっている。
歳入総額に占める割合は 4.2％であり、前年度比0.2ポイント上昇している。
市債のうち主なものは、公共施設等適正管理推進事業債218,200千円、緊急自然災害防止対策事業債135,000千円、公共事業等債102,011千円、緊急防災・減災委事業債92,900千円であり、平成13年度以来続いていた臨時財政対策債の借入が無くなっている。
なお令和4年度の収入済額は802,769千円、令和3年度の収入済額は1,160,421千円である。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	19,521,328	17,686,988	17,623,527	1,834,340	110.4
支出済額	(B)	17,056,100	16,293,043	16,078,176	763,057	104.7
執行率	(B)/(A)	87.4	92.1	91.2	△ 4.7	—
翌年度繰越額	(C)	1,394,287	502,158	596,572	892,129	277.7
不用額	(A)-(B)-(C)	1,070,941	891,787	948,779	179,154	120.1

当年度の歳出決算額は、17,056,100千円で、予算額に対する執行率は87.4%(前年度92.1%)、支出済額は、前年度に比較して、763,057千円(4.7%)の増加となっている。
翌年度繰越額は、1,394,287千円で、前年度に比較し892,129千円(177.7%)増加している。
不用額は、1,070,941千円で、前年度に比較して179,154千円(20.1%)の増加である。

(2) 款別支出状況

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況一覧表 (単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
議会費		133,582	0.8	128,823	0.8	4,759	103.7
総務費		3,330,513	19.5	2,781,615	17.1	548,898	119.7
民生費		4,853,606	28.5	4,851,065	29.8	2,541	100.1
衛生費		1,517,051	8.9	1,621,457	10.0	△ 104,406	93.6
労働費		16,009	0.1	14,264	0.1	1,745	112.2
農林水産業費		836,934	4.9	790,853	4.9	46,081	105.8
商工費		668,429	3.9	859,383	5.3	△ 190,954	77.8
土木費		1,571,849	9.2	1,458,070	8.9	113,779	107.8
消防費		564,550	3.3	471,890	2.9	92,660	119.6
教育費		1,844,715	10.8	1,582,826	9.7	261,889	116.5
災害復旧費		12,075	0.1	21,549	0.1	△ 9,474	56.0
公債費		1,681,788	9.9	1,706,250	10.5	△ 24,462	98.6
諸支出金		25,000	0.1	5,000	0.0	20,000	500.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		17,056,100	100.0	16,293,043	100.0	763,057	104.7

総務費はふるさと寄附に係る事務が239,172千円(68.4%)、所得税・住民税所得割定額減税調整給付金給付事業が223,855千円(皆増)、財政調整基金への積立が118,325千円(117.4%)それぞれ増加したため、総額で前年度比548,898千円(19.7%)増加している。

民生費は、障がい者福祉サービス事業費が81,726千円(9.0%)、児童手当支給事務が53,021千円(12.1%)それぞれ増加し、一方で小規模保育所建設補助が89,250千円(皆減)、住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業が58,719千円(21.6%)減少している。合わせて総額では2,541千円(0.1%)の増加となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が145,834千円(99.9%)、上赤須廃棄物置場跡地整備事業が65,491千円(皆減)それぞれ減少し、一方で高齢者インフルエンザ等予防事業が64,011千円(300.8%)、上伊那広域連合ごみ処理関係負担金が53,540千円(38.6%)それぞれ増加し、総額で104,406千円(6.4%)の減少となっている。

農林水産業費は、緊急浚渫推進事業負担金34,650千円(皆増)、林道改良事業が15,642千円(皆増)、農村災害対策整備事業14,470千円(241.2%)がそれぞれ増加し、総額で46,081千円(5.8%)の増加となっている。

商工費は、商工業振興費の緊急経済対策事業が91,769千円（63.9%）、観光費の高原観光地整備事業が100,165千円（86.0%）減少しており、商工費全体では190,954千円（22.2%）の減少となっている。

土木費は、国の補助金・交付金による通学路整備事業が109,843千円（58.6%）、優良建築物等整備事業65,230千円（皆増）、国の補助金による橋梁長寿命化修繕事業が62,302千円（140.8%）それぞれ増加し、一方で、国の交付金による道路舗装事業が72,915千円（68.6%）、国の交付金による道路改良事業が40,338千円（79.4%）それぞれ減少となっている。土木費全体では前年度比113,779千円（7.8%）増加している。

消防費は、消防施設管理事業63,514千円（513.6%）、防災広場整備事業26,320千円（皆増）がそれぞれ増加し、消防費全体では前年度比92,660千円（19.6%）増加している。

教育費は、総合文化センターの改修事業200,608千円（皆増）や社会体育館床面改修等の体育施設改修工事75,460千円（皆増）があったため、教育費全体で前年度比 261,889千円（16.5%）の増加となっている。

公債費は、臨時財政対策債や退職手当債の償還が一部終了したこと等により、1,681,788千円で前年度比24,462千円（1.4%）減少した。

（３）性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次表のとおりである。
「令和６年度地方財政状況調査表」による数値（決算統計数値）

性質別経費支出状況一覧表 (単位：千円・%)

性質別	年度→	令和６年度		令和５年度		前年度比較	
	性質別↓	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
義務的経費	人件費	2,869,219	16.8	2,713,389	16.7	155,830	105.7
	扶助費	2,789,485	16.3	2,614,474	16.1	175,011	106.7
	公債費	1,681,788	9.8	1,706,250	10.5	△ 24,462	98.6
	計	7,340,492	43.0	7,034,113	43.2	306,379	104.4
投資的経費	普通建設事業費	1,572,683	9.2	1,465,941	9.0	106,742	107.3
	災害復旧事業費	12,075	0.1	21,548	0.1	△ 9,473	56.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	--
	計	1,584,758	9.3	1,487,489	9.1	97,269	106.5
その他	物件費	2,490,575	14.6	2,218,336	13.6	272,239	112.3
	維持補修費	114,071	0.7	125,518	0.8	△ 11,447	90.9
	補助費等	3,078,894	18.0	3,080,760	18.9	△ 1,866	99.9
	繰出金	1,196,096	7.0	1,162,551	7.1	33,545	102.9
	積立金	1,014,386	5.9	955,638	5.9	58,748	106.1
	投資・出資及び貸付金	255,793	1.5	223,781	1.4	32,012	114.3
	計	8,149,815	47.7	7,766,584	47.7	383,231	104.9
合 計		17,075,065	100.0	16,288,186	100.0	786,879	104.8

義務的経費は、7,340,492千円で、前年度に比較して 306,379千円（4.4%）の増加となっている。これは、公債費で 24,462千円（1.4%）減少した一方で、扶助費で 175,011千円（6.7%）、人件費が 155,830千円（5.7%）増加したことによる。また、歳出全体の 43.0%（前年度比 0.2ポイント低下）を占めている。

投資的経費は、1,584,758千円で、前年度に比較して97,269千円（6.5%）の増加となっている。また、歳出全体の9.3%（前年度比0.2ポイント上昇）を占めている。

その他の経費は、8,149,815千円で、前年度比383,231千円（4.9%）の増加となっている。主なものでは物件費が272,239千円（12.3%）、積立金が58,748千円（6.1%）、繰出金が33,545千円（2.9%）、投資・出資及び貸付金が32,012千円（14.3%）それぞれ増加している。

第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

議会費決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	136,839	136,051	788	100.6
支出済額	(B)	133,582	128,823	4,759	103.7
執行率	(B) / (A)	97.6	94.7	2.9	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A) - (B) - (C)	3,257	7,228	△ 3,971	45.1

支出済額は、133,582千円で、前年度に比較して4,759千円(3.7%)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は0.8%であり、前年度と同じ値である。

第 2 款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

総務費決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,497,358	2,947,474	549,884	118.7
支出済額	(B)	3,330,513	2,781,615	548,898	119.7
執行率	(B) / (A)	95.2	94.4	0.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	3,762	△ 3,762	皆減
不用額	(A) - (B) - (C)	166,845	162,097	4,748	102.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

総務費支出済額内訳表 (単位：千円・％)

年度→ 項・目別↓	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務管理費	2,792,824	83.9	2,431,594	87.4	361,230	114.9
徴税费	410,418	12.3	182,751	6.6	227,667	224.6
戸籍・住民基本台帳費	78,906	2.4	86,888	3.1	△ 7,982	90.8
選挙費	27,308	0.8	56,209	2.0	△ 28,901	48.6
統計調査費	9,004	0.3	11,841	0.4	△ 2,837	76.0
監査委員費	12,053	0.4	12,332	0.4	△ 279	97.7
合 計	3,330,513	100.0	2,781,615	100.0	548,898	119.7

支出済額は3,330,513千円で、前年度に比較して 548,898千円(19.7%)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は、19.5%であり、前年度比2.4ポイント上昇している。予算額に対する
執行率は95.2%である。総務管理費が前年度比 361,230千円 (14.9%) 増加したのは、ふるさと
寄附に係る事務が239,172千円 (68.4%) 財政調整基金への積立が118,325千円(117.4%)、それ
ぞれ増加したためである。

徴税费が227,667千円 (124.6%) 増加したのは、新たに所得税・住民税所得割定額減税調整給
付金給付事業 (223,855千円、皆増) が実施されたことによる。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、下表のとおりである。

民生費決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	5,270,204	5,202,987	67,217	101.3
支出済額	(B)	4,853,606	4,851,065	2,541	100.1
執行率	(B)/(A)	92.1	93.2	△ 1.1	—
翌年度繰越額	(C)	68,859	156,194	△ 87,335	44.1
不用額	(A)-(B)-(C)	347,739	195,728	152,011	177.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

民生費支出済額内訳表

(単位：千円・％)

項・目別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
社会福祉費		3,002,643	61.9	2,971,363	61.3	31,280	101.1
児童福祉費		1,573,520	32.4	1,600,850	33.0	△ 27,330	98.3
生活保護費		277,283	5.7	278,752	5.7	△ 1,469	99.5
災害救助費		160	0.0	100	0.0	60	160.0
合 計		4,853,606	100.0	4,851,065	100.0	2,541	100.1

支出済額は 4,853,606千円で、前年度に比較して2,541千円(0.1％)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、28.5％であり、前年比1.3ポイント低下している。予算額に対する執行率は 92.1％である。社会福祉費の主な増加要因は、障がい者福祉サービス事業費が81,726千円（9.0％）増加したこと等による。一方で住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業が58,719千円（21.6％）減少している。児童福祉費の減少は昨年度に小規模保育所建設補助89,250千円があったことによるものである。一方で児童手当支給事務が53,021千円（12.1％）増加している。

なお、翌年度繰越額の68,859千円は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業33,019千円、物価高騰対応重点支援給付金事業26,964千円、子育て関連の計画策定業務5,665千円及び子育て世帯生活支援特別給付金給付事業2,911千円である。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

衛生費決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,586,097	1,713,950	△ 127,853	92.5
支出済額	(B)	1,517,051	1,621,457	△ 104,406	93.6
執行率	(B)/(A)	95.6	94.6	1.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	1,500	△ 1,500	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	69,046	90,993	△ 21,947	75.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

衛生費支出済額内訳表

(単位：千円・％)

項・目別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保健衛生費		1,157,908	76.3	1,322,101	81.5	△ 164,193	87.6
清掃費		359,143	23.7	299,356	18.5	59,787	120.0
合 計		1,517,051	100.0	1,621,457	100.0	△ 104,406	93.6

支出済額は1,517,051千円で、前年度に比較して104,406千円(6.4％)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、8.9％であり、前年度比 1.1ポイントの低下である。

保健衛生費の減少は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が145,834千円（99.9％）、上赤須廃棄物置場跡地整備事業が65,491千円（皆減）それぞれ減少したことなどである。一方で高齢者インフルエンザ等予防事業が64,011千円（300.8％）増加している。清掃費の主な増加要因は、上伊那広域連合ごみ処理関係負担金が53,540千円（38.6％）増加となったためである。

第5款 労働費

労働費の決算状況は、下表のとおりである。

労働費決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	17,133	16,570	563	103.4
支出済額	(B)	16,009	14,264	1,745	112.2
執行率	(B)/(A)	93.4	86.1	7.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	1,124	2,306	△ 1,182	48.7

支出済額は 16,009千円で、前年度に比較して1,745千円(12.2％)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は、0.1％であり、前年度と同値である。
予算額に対する執行率は、93.4％である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりである。

農林水産業費決算状況 (単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	933,929	846,643	87,286	110.3
支出済額	(B)	836,934	790,853	46,081	105.8
執行率	(B)/(A)	89.6	93.4	△ 3.8	—
翌年度繰越額	(C)	21,320	14,600	6,720	146.0
不用額	(A)-(B)-(C)	75,675	41,190	34,485	183.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費支出済額内訳表 (単位：千円・％)

年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
項・目別↓						
農業費	704,524	84.2	678,911	85.8	25,613	103.8
林業費	132,410	15.8	111,942	14.2	20,468	118.3
合 計	836,934	100.0	790,853	100.0	46,081	105.8

支出済額は 836,934千円で、前年度に比較して46,081千円(5.8％)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は、4.9％であり、前年度と同じ値である。

予算額に対する執行率は 89.6％である。農業費の増加は緊急浚渫推進事業負担金34,650千円(皆増)、農村災害対策整備事業14,470千円(241.2％)それぞれ増加したことによるものである。

林業費の増加要因は、林道改良事業が15,642千円(皆増)、森林環境譲与税基金への積立が5,653千円(51.6％)増加したことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額の 21,320千円は、揚水ポンプ更新工事 5,720千円、水路工事5,600千円、ため池地震耐性評価に係る委託料10,000千円である。

第7款 商工費

商工費の決算状況は、下表のとおりである。

商工費決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	846,167	1,029,448	△ 183,281	82.2
支出済額	(B)	668,429	859,383	△ 190,954	77.8
執行率	(B)/(A)	79.0	83.5	△ 4.5	—
翌年度繰越額	(C)	69,842	37,349	32,493	187.0
不用額	(A)-(B)-(C)	107,897	132,716	△ 24,819	81.3

支出済額は 668,429千円で、前年度に比較して190,954千円(22.2%)の減少となっている。
歳出総額に占める割合は、3.9%であり、前年度比1.4ポイントの低下である。
予算額に対する執行率は 79.0%である。商工業振興費は緊急経済対策事業が91,769千円(63.9%) 減少しており、観光費は高原観光地整備事業が100,165千円 (86.0%) 減少している。
なお、翌年度繰越額69,842千円は、市民生活応援券発行事業60,472千円、市街地再生推進事業1,000千円、高原観光地整備事業1,870千円、登山道等整備事業6,500千円である。

第8款 土木費

土木費の決算状況は、下表のとおりである。

土木費決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,190,211	1,759,325	430,886	124.5
支出済額	(B)	1,571,849	1,458,070	113,779	107.8
執行率	(B)/(A)	71.8	82.9	△ 11.1	—
翌年度繰越額	(C)	539,956	226,774	313,182	238.1
不用額	(A)-(B)-(C)	78,405	74,481	3,924	105.3

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

土木費支出済額内訳表 (単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
土木管理費		95,883	6.1	92,570	6.3	3,313	103.6
道路橋梁費、河川費		867,267	55.2	835,112	57.3	32,155	103.9
都市計画費		526,362	33.5	441,559	30.3	84,803	119.2
住宅費		82,337	5.2	88,829	6.1	△ 6,492	92.7
合 計		1,571,849	100.0	1,458,070	100.0	113,779	107.8

支出済額は 1,571,849千円で、前年度に比較して113,779千円(7.8%)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は 9.2%であり、前年度比0.3ポイント上昇している。
予算額に対する執行率は 71.8%である。増加要因は、国の補助金・交付金による通学路整備事業が109,843千円 (58.6%)、優良建築物等整備事業65,230千円 (皆増)、国の補助金による橋梁長寿命化修繕事業が62,302千円 (140.8%)それぞれ増加したためである。一方で、国の交付金による道路舗装事業が72,915千円 (68.6%)、国の交付金による道路改良事業が40,338千円 (79.4%) それぞれ減少となっている。
なお、翌年度繰越事業額の539,956千円は、道路維持補修工事8,000千円、道路改良費22,613千円、国の補助金による橋梁長寿命化修繕事業が188,000千円、国の交付金による道路舗装事業98,697千円、国の補助金による通学路整備事業が183,646千円及び公園長寿命化対策事業39,000千円である。

第9款 消防費

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

消防費決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	674,928	506,143	168,785	133.3
支出済額	(B)	564,550	471,890	92,660	119.6
執行率	(B)/(A)	83.6	93.2	△ 9.6	—
翌年度繰越額	(C)	90,928	22,528	68,400	403.6
不用額	(A)-(B)-(C)	19,450	11,725	7,725	165.9

支出済額は 564,550千円で、前年度に比較して92,660千円(19.6%)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は、3.3%であり、前年度比0.4ポイントの上昇である。
予算額に対する執行率は 83.6%である。主な増加要因は、消防施設管理事業63,514千円(513.6%)、防災広場整備事業26,320千円(皆増)等である。
なお、翌年度繰越額の90,928千円は、防災行政無線システム改修のための費用である。

第10款 教育費

教育費の決算状況は、下表のとおりである。

教育費決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,620,048	1,754,956	865,092	149.3
支出済額	(B)	1,844,715	1,582,826	261,889	116.5
執行率	(B)/(A)	70.4	90.2	△ 19.8	—
翌年度繰越額	(C)	603,382	32,350	571,032	1,865.2
不用額	(A)-(B)-(C)	171,951	139,780	32,171	123.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

教育費支出済額内訳表 (単位：千円・%)

年度→ 項・目別↓	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
教育総務費	174,197	9.4	175,267	12.8	△ 1,070	99.4
小学校費	247,603	13.4	270,904	8.1	△ 23,301	91.4
中学校費	152,361	8.3	146,114	5.2	6,247	104.3
幼稚園費	123,749	6.7	129,621	4.6	△ 5,872	95.5
社会教育費	565,291	30.6	366,390	53.1	198,901	154.3
保健体育費	581,514	31.5	494,530	16.2	86,984	117.6
合 計	1,844,715	100.0	1,582,826	100.0	261,889	116.5

支出済額は 1,844,715千円で、前年度に比較して261,889千円(16.5%)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は、10.8%であり、前年度比1.1ポイントの上昇である。
予算額に対する執行率は 70.4%である。小学校費の減少要因は、主に建設事業費用の減少によるものである。
社会教育費の増加は、総合文化センターの改修事業200,608千円(皆増)があったためである。
保健体育の増加要因は社会体育館床面改修等の体育施設改修工事75,460千円(皆増)があったためである。
翌年度繰越額603,382千円の内訳は、学校ネットワーク整備費用2,390千円、小学校建設事業(トイレ洋式化改修ほか) 30,000千円及び、文化センター改修事業570,992千円となっている。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりである。

災害復旧費決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	13,600	40,500	△ 26,900	33.6
支出済額	(B)	12,075	21,549	△ 9,474	56.0
執行率	(B)/(A)	88.8	53.2	35.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	7,100	△ 7,100	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	1,525	11,851	△ 10,326	12.9

支出済額は 12,075千円で、前年度に比べ9,474千円の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同値である。

予算額に対する執行率は 88.8%である。令和6年5月及び8月の豪雨で被災した耕地、及び令和5年度からの繰越による林道災害復旧費である。

第12款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

公債費決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,687,751	1,708,716	△ 20,965	98.8
支出済額	(B)	1,681,788	1,706,250	△ 24,462	98.6
執行率	(B)/(A)	99.6	99.9	△ 0.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	5,963	2,466	3,497	241.8

支出済額は 1,681,788千円で、前年度に比較して24,462千円(1.4%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、9.9%であり、前年度比 0.6ポイントの低下である。

予算額に対する執行率は 99.6%である。起債元金 1,639,043千円、起債利子 42,745千円の償還を行っている。

第13款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

諸支出金決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	25,000	5,000	20,000	500.0
支出済額	(B)	25,000	5,000	20,000	500.0
執行率	(B)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	0	0	0	--

支出済額は 25,000千円で、前年度に比較して20,000千円（400.0%）増加となっている。

歳出総額に占める割合は、0.1%である。予算額に対する執行率は 100%である。

用地取得事業特別会計への繰出を行った。

第14款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

予備費決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	22,062	19,225	2,837	114.8
支出済額	(B)	0	0	0	--
執行率	(B)/(A)	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	22,062	19,225	2,837	114.8

特 別 会 計

用地取得事業特別会計外 6 会計の決算額は、歳入6,812,685千円、歳出6,737,428千円で歳入歳出差引残額は、75,257千円である。
前年度比は、歳入が、48,358千円(0.7%)の減少、歳出が、29,434千円(0.4%)の増加となっている。

決算収支状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度対比
予算現額		6,974,872	7,144,910	7,032,401	△ 170,038	97.6
歳入決算額		6,812,685	6,861,043	6,741,491	△ 48,358	99.3
歳出決算額		6,737,428	6,707,994	6,496,340	29,434	100.4
歳入歳出差引額		75,257	153,049	245,151	△ 77,792	49.2
翌年度繰越財源		0	0	0	0	--
実質収支額		75,257	153,049	245,151	△ 77,792	49.2
単年度収支額		△ 77,792	△ 92,102	44,862	14,310	84.5

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		6,974,872	7,144,910	7,032,401	△ 170,038	97.6
調定額 (B)		6,857,356	6,903,052	6,784,763	△ 45,696	99.3
収入済額 (C)		6,812,685	6,861,043	6,741,491	△ 48,358	99.3
予算現額と収入済額との差 (C)－(A)		△ 162,187	△ 283,867	△ 290,910	121,680	—
予算現額に対する収入率 (C)／(A)		97.7	96.0	95.9	1.7	—
調定額に対する収入率 (C)／(B)		99.3	99.4	99.4	△ 0.1	—
不納欠損額		3,121	2,050	1,856	1,070	152.2
収入未済額		41,551	39,959	41,417	1,592	104.0

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		6,974,872	7,144,910	7,032,401	△ 170,038	97.6
支出済額 (B)		6,737,428	6,707,994	6,496,340	29,434	100.4
執行率 (B)／(A)		96.6	93.9	92.4	2.7	—
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	0	--
不用額 (A)－(B)－(C)		237,444	436,916	536,061	△ 199,472	54.3

用地取得事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位：千円・%)					
区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	126,023	93,023	33,000	135.5
調定額	(B)	48,746	5,020	43,726	971.0
収入済額	(C)	48,746	5,020	43,726	971.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 77,277	△ 88,003	10,726	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	38.7	5.4	33.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表 (単位：千円・%)						
款別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減 前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
財産収入		25,023	51.3	5,020	100.0	20,003 498.5
繰入金		23,723	48.7	0	0.0	23,723 皆増
合 計		48,746	100.0	5,020	100.0	43,726 971.0

収入済額は、48,746千円で、前年度に比較して43,726千円の大幅な増加となっている。

財産収入の内訳は、一般会計への土地売却収入25,000千円、及び土地開発基金利子23千円である。

繰入金は土地取得のため土地開発基金から繰入を行ったものである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況 (単位：千円・%)					
区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	126,023	93,023	33,000	135.5
支出済額	(B)	48,746	5,020	43,726	971.0
執行率	(B)/(A)	38.7	5.4	33.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	77,277	88,003	△ 10,726	87.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表 (単位：千円・%)						
款別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減 前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
管理費		25,023	51.3	5,020	100.0	20,003 498.5
事業費		23,723	48.7	0	0.0	23,723 皆増
合 計		48,746	100.0	5,020	100.0	43,726 971.0

支出済額は48,746千円で、前年度に比較して 43,726千円の減少となっている。

管理費の内訳は、一般会計への売却代金と基金利子を基金に積立てたものである。

事業費は市役所駐車場用地の購入費用である。

中沢財産区会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	105	105	0	100.0
調定額	(B)	91	91	0	100.0
収入済額	(C)	91	91	0	100.0
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 14	△ 14	0	－
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	86.7	86.7	0.0	－
調定額に対する収入率	(C)／(B)	100.0	100.0	0.0	－
不納欠損額		0	0	0	－
収入未済額		0	0	0	－

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・％)

款別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		0	0.0	0	0.0	0	－
繰入金		90	98.9	70	76.9	20	128.6
繰越金		1	1.1	1	1.1	0	100.0
諸収入		0	0.0	20	22.0	△ 20	皆減
合 計		91	100.0	91	100.0	0	100.0

収入済額は、91千円で、千円単位で見ると前年度からの増減は無い。
収入の主なものは、繰入金（財産区財政調整基金繰入金）である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	105	105	0	100.0
支出済額	(B)	91	91	0	100.0
執行率	(B)／(A)	86.7	86.7	0.0	－
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	－
不用額	(A)－(B)－(C)	14	14	0	100.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・％)

款別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		91	100.0	91	100.0	0	100.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		91	100.0	91	100.0	0	100.0

支出済額は、91千円で、千円単位で見ると前年度からの増減は無い。
支出の主なものは、総務費における報酬89千円である。

介護保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況		(単位：千円・％)			
区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,513,345	3,635,239	△ 121,894	96.6
調定額	(B)	3,483,527	3,561,966	△ 78,439	97.8
収入済額	(C)	3,478,155	3,555,797	△ 77,642	97.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 35,190	△ 79,442	44,252	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.0	97.8	1.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.8	99.8	0.0	—
不納欠損額		236	880	△ 644	26.8
収入未済額		5,137	5,290	△ 153	97.1

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表					(単位：千円・％)	
年度→ 款別↓	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保険料	700,983	20.2	691,018	19.4	9,965	101.4
分担金及び負担金	0	0.0	5	0.0	△ 5	皆減
使用料及び手数料	45	0.0	51	0.0	△ 6	88.2
国庫支出金	798,008	22.9	819,730	23.1	△ 21,722	97.4
支払基金交付金	880,671	25.3	841,974	23.7	38,697	104.6
県支出金	471,787	13.6	482,055	13.6	△ 10,268	97.9
財産収入	99	0.0	42	0.0	57	235.7
繰入金	500,334	14.4	499,204	14.0	1,130	100.2
繰越金	126,228	3.6	212,524	6.0	△ 86,296	59.4
諸収入	0	0.0	9,194	0.3	△ 9,194	皆減
合 計	3,478,155	100.0	3,555,797	100.0	△ 77,642	97.8

収入済額は、3,478,155千円で、前年度比 77,642千円（2.2％）の減少となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金及び繰越金である。全体が減収となった主な要因は繰越金、国県支出金が減少したことによるものであり、一方で支払基金交付金や介護保険料収入は増加している。

なお、不納欠損額は236千円、収入未済額は5,137千円となっている。また、1号被保険者介護保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.24％で、前年度比 0.12ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況 (単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,513,345	3,635,239	△ 121,894	96.6
支出済額	(B)	3,424,299	3,429,569	△ 5,270	99.8
執行率	(B)/(A)	97.5	94.3	3.2	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	89,046	205,670	△ 116,624	43.3

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表 (単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		87,075	2.5	72,037	2.1	15,038	120.9
保険給付費		3,154,588	92.1	3,049,439	88.9	105,149	103.4
地域支援事業		68,565	2.0	136,776	4.0	△ 68,211	50.1
基金積立金		38,099	1.1	77,344	2.3	△ 39,245	49.3
諸支出金		75,972	2.2	93,973	2.7	△ 18,001	80.8
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		3,424,299	100.0	3,429,569	100.0	△ 5,270	99.8

支出済額は3,424,299千円で、前年度比 5,270千円（0.2%）の減少となっている。

予算額に対する執行率は 97.5%である。

支出全体の92.1%を占める保険給付費は、前年度比 105,149千円（3.4%）の増加となっており、主な要因は地域密着型介護サービス給付が前年度比68,176千円、施設介護サービス費が38,898千円、居宅介護サービス給付が10,253千円、それぞれ増加したためである。このほか、地域支援事業では、地域包括支援センター事業等の一般会計への移行により、68,211千円（49.9%）の減少、また、基金への積立金や交付金の過年度分返還金も減少している。これらにより、会計全体では5,270千円（0.2%）の減少となっている。

国民健康保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,769,638	2,860,117	△ 90,479	96.8
調定額	(B)	2,775,004	2,813,564	△ 38,560	98.6
収入済額	(C)	2,736,605	2,779,142	△ 42,537	98.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 33,033	△ 80,975	47,942	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.8	97.2	1.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.6	98.8	△ 0.2	—
不納欠損額		2,884	1,144	1,740	252.1
収入未済額		35,515	33,278	2,237	106.7

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険税		531,844	19.4	580,951	20.9	△ 49,107	91.5
使用料及び手数料		201	0.0	228	0.0	△ 27	88.2
国庫支出金		3,389	0.1	47	0.0	3,342	7,210.6
県支出金		1,968,560	71.9	1,969,279	70.9	△ 719	100.0
財産収入		136	0.0	79	0.0	57	172.2
繰入金		193,714	7.1	178,232	6.4	15,482	108.7
繰越金		19,862	0.7	23,250	0.8	△ 3,388	85.4
諸収入		18,899	0.7	27,076	1.0	△ 8,177	69.8
合 計		2,736,605	100.0	2,779,142	100.0	△ 42,537	98.5

収入済額は、2,736,605千円で、前年度比 42,537千円（1.5％）の減少となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金である。

令和6年度の国民健康保険税は、531,844千円となり前年度比49,107千円（8.5％）の減少となっている。これは被保険者数の減少や税率改正の影響によるものである。

県支出金については、被保険者数が減少しているものの、一人当たりの医療が増えたため、719千円の減少とほぼ横ばいとなっている。

なお、不納欠損額は2,884千円、収入未済額は35,515千円となっている。また、国保税の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、93.35％で、前年度比 1.09ポイント低下している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,769,638	2,860,117	△ 90,479	96.8
支出済額	(B)	2,722,811	2,759,280	△ 36,469	98.7
執行率	(B)/(A)	98.3	96.5	1.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	46,827	100,837	△ 54,010	46.4

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		60,817	2.2	60,897	2.2	△ 80	99.9
保険給付費		1,943,202	71.4	1,943,268	70.4	△ 66	100.0
国民健康保険事業費納付金		653,303	24.0	697,085	25.3	△ 43,782	93.7
保健事業費		36,901	1.4	36,849	1.3	52	100.1
基金積立金		136	0.0	79	0.0	57	172.2
諸支出金		28,452	1.0	21,102	0.8	7,350	134.8
予備費			0.0	0	0.0	0	—
合 計		2,722,811	100.0	2,759,280	100.0	△ 36,469	98.7

支出済額は、2,722,811千円で、前年度比36,469千円（1.3％）の減少となっている。

予算額に対する執行率は98.3％で、支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

県への事業費納付金について、本年度は653,303千円で前年度比43,782千円(6.3％)の減少である。

全体の71.4％を占める保険給付費は、前年度比66千円の減少でほぼ横ばいとなっている。これは被保険者数が減少しているものの一人当たりの医療費（高額療養費）が増えているためである。

基金積立金は、136千円で基金の運用益（利息）のみを積み立てている。令和7年5月末の基金残高は404,244千円となっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	544,271	476,531	67,740	114.2
調定額	(B)	530,326	467,991	62,335	113.3
収入済額	(C)	529,491	466,902	62,589	113.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 14,780	△ 9,629	△ 5,151	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	97.3	98.0	△ 0.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.8	99.8	0.0	—
不納欠損額		0	27	△ 27	皆減
収入未済額		835	1,062	△ 227	78.6

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・％)

年度→ 款別↓	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	430,157	81.2	375,699	80.5	54,458	114.5
使用料及び手数料	31	0.0	33	0.0	△ 2	93.9
繰入金	98,878	18.7	89,995	19.3	8,883	109.9
繰越金	122	0.0	744	0.2	△ 622	16.4
諸収入	303	0.1	431	0.1	△ 128	70.3
合 計	529,491	100.0	466,902	100.0	62,589	113.4

収入済額は、529,491千円で、前年度比62,589千円（13.4％）の増加となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。後期高齢者医療保険料は前年度比54,458千円（14.5％）増加し、一般会計繰入金も前年度比8,883千円（9.9％）の増加である。

繰越金は、122千円で前年度比622千円減少している。

なお、収入未済額は 835千円となっている。

また、保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.81％でと前年度比 0.10ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・％)

区分↓	年度→	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	544,271	476,531	67,740	114.2
支出済額	(B)	528,461	466,780	61,681	113.2
執行率	(B) / (A)	97.1	98.0	△ 0.9	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A) - (B) - (C)	15,810	9,751	6,059	162.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・％)

年度→ 款別↓	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費	3,167	0.6	3,157	0.7	10	100.3
後期高齢者医療広域連合納付金	525,008	99.3	463,273	99.2	61,735	113.3
諸支出金	286	0.1	350	0.1	△ 64	81.7
合 計	528,461	100.0	466,780	100.0	61,681	113.2

支出済額は、528,461千円で、前年度比61,681千円（13.2％）の増加となっている。

予算額に対する執行率は 97.1％で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳出全体の 99.3％を占める同納付金は、前年度比61,735千円（13.3％）増加している。

駒ヶ根高原別荘地特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	21,490	18,568	2,922	115.7
調定額	(B)	19,663	20,883	△ 1,220	94.2
収入済額	(C)	19,597	20,553	△ 956	95.3
予算現額と収入済額との差	(C)－(A)	△ 1,893	1,985	△ 3,878	－
予算現額に対する収入率	(C)／(A)	91.2	110.7	△ 19.5	－
調定額に対する収入率	(C)／(B)	99.7	98.4	1.3	－
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		66	330	△ 264	20.0

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
分担金及び負担金		0	0.0	0	0.0	0	--
使用料及び手数料		11,817	60.3	11,612	56.5	205	101.8
財産収入		390	2.0	306	1.5	84	127.5
繰越金		6,837	34.9	8,631	42.0	△ 1,794	79.2
諸収入		553	2.8	4	0.0	549	13,825.0
合 計		19,597	100.0	20,553	100.0	△ 956	95.3

収入済額は19,597千円で、前年度に比較して 956千円（4.7％）の減少となっている。

収入の主なものは、別荘地使用料である。収入未済額は66千円で、前年度比264千円減少した。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	21,490	18,568	2,922	115.7
支出済額	(B)	13,021	13,716	△ 695	94.9
執行率	(B)／(A)	60.6	73.9	△ 13.3	－
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)－(B)－(C)	8,469	4,852	3,617	174.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対 比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
経営管理費		3,095	23.8	3,391	24.7	△ 296	91.3
事業費		9,926	76.2	10,325	75.3	△ 399	96.1
予備費			0.0	0	0.0	0	--
合 計		13,021	100.0	13,716	100.0	△ 695	94.9

支出済額は、13,021千円で、前年度に比較して695千円（5.1％）の減少となっている。

支出の主なものは、経営管理費では土地借地料2,797千円、事業費では別荘地の維持管理のための委託料3,803千円（前年度比287千円の増）及び公共下水道負担金である。

財産に関する調書について

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産増減一覧表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

区 分		単位	前年度末現在高 (令和6年3月末)	決算年度中増減		決算年度末現在高 (令和7年3月末)
				増	減	
公有財産						
土 地	山 林	m ²	12,708,230	1,438	10	12,709,658
		m ²	11,345,895			11,345,895
		m ²	1,362,335	1,438	10	1,363,763
	立木の推定蓄積量		m ³	210,606	1,566	212,172
	建 物		m ²	162,958	100	163,058
	物権(利用権)		千円	853		853
	有価証券		千円	71,450		71,450
	出資による権利		千円	720,046		720,046
物 品		点	239	9	5	243
債 権		千円	0			0
基 金		千円	5,297,550	1,057,505	866,747	5,488,308
	国民健康保険事業基金		千円	404,029	79	404,108
	教育基金		千円	131,846		131,846
	義務教育施設整備基金		千円	22,572	4	22,576
	文化振興基金		千円	18,768	3,865	22,633
	相川文庫充実基金		千円	15,055		15,055
	中城文庫充実基金		千円	11,100		11,100
	老人福祉基金		千円	31,181		31,181
	財政調整基金		千円	1,751,305	100,749	1,852,054
	ふるさとづくり基金		千円	1,890,261	767,592	818,934
	減債基金		千円	204,417	47,600	24,000
	農林業後継者育成基金		千円	9,436		9,436
	福祉のまちづくり基金		千円	266,530		266,530
	土地開発基金		千円	106,492	25,020	23,723
	森林環境譲与税基金		千円	0	10,955	10,955
	ふるさと水と土基金		千円	8,000		8,000
	高度情報化基金		千円	56,961	5,511	62,472
	介護給付費準備基金		千円	216,417	77,344	293,761
	中沢財産区財政調整基金		千円	9,478	1	90
	東伊那農村公園振興基金		千円	0		0
	温泉開発基金		千円	143,126	18,786	161,912
	新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金		千円	0		0
	観光施設整備基金		千円	577		577

〔注〕 物品は、取得価格が1点100万円以上のものである。

〔注〕 令和6年5月末から令和7年5月末までの基金の状況については、別表9を参照されたい。

1 公有財産

土地面積の決算年度末現在高は、12,709,658㎡で、前年度比1,428㎡の増加となっている。主な要因は、公用財産土地（市役所駐車場用地）の買収によるものである。

建物面積の決算年度末現在高は、163,058㎡で、前年度比 100㎡の増加となっている。要因は、防災備蓄倉庫（町部防災広場）の建設によるものである。

その他物件（利用権）、有価証券、出資による権利については前年度と同額であり、令和6年度中は増減が生じなかった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は、243点で、前年度末より 9点増加、5点減少している。

3 基 金

基金の決算年度末現在高は、5,488,308千円で、前年度に比較して190,758千円の増加となっている。なお、これには、令和7年4月～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。

主な増減は、財政調整基金（100,749千円増）、ふるさとづくり基金（767,592千円増、818,934千円減）、減債基金（47,600千円増、24,000千円減）、介護給付費準備基金（77,344千円増）である。

基金の運用状況について

定額の資金を運用するための基金としては、土地開発基金があるが、基金の運用については概ねその目的に沿って運用されており、下表のとおり、適正に管理されているものと認められた。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増加高	減少高	
現 金	106,512	25,023	23,723	107,812
貸付金	183,240	23,723	25,000	181,963
計	289,752	48,746	48,723	289,775

上表中の貸付金に係る土地面積（用地取得事業特別会計の保有土地面積）は、全体で473,327.6㎡であり、面積としては精算が進捗した。

なお、現金現在高には、令和7年4月～5月の出納整理期間中の増減を含んでいる。

別表 1

会計別歳入歳出額及び実質収支額

単位(千円)

会 計→		一般会計	特 別 会 計						合 計	
区 分↓			用地取得 事 業	中 沢 財産区	介護保険	国民健康 保 険	後期高齢 者医療	駒ヶ根高 原別荘地		計
予算現額 (A)		19,521,328	126,023	105	3,513,345	2,769,638	544,271	21,490	6,974,872	26,496,200
歳入総額 (B)		17,957,073	48,746	91	3,478,155	2,736,605	529,491	19,597	6,812,685	24,769,758
歳出総額 (C)		17,056,100	48,746	91	3,424,299	2,722,811	528,461	13,021	6,737,428	23,793,528
歳入歳出差引残額 (D) = (B)－(C)		900,973	0	0	53,856	13,794	1,030	6,576	75,257	976,230
翌年度 へ繰越 すべき 財 源 (E)	継 続 費 通次繰越額	100	0	0	0	0	0	0	0	100
	繰越明許費 繰 越 額	139,387	0	0	0	0	0	0	0	139,387
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	139,487	0	0	0	0	0	0	0	139,487
実質収支額 (F)＝(D)－(E)		761,486	0	0	53,856	13,794	1,030	6,576	75,257	836,743
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000

別表 2

会計別歳入歳出純計決算額

(単位:千円)

区 分→		歳 入				歳 出				純歳入歳出 差 引 額 (G)=(C)-(F)
会 計↓		総 額 (A)	構成比率	重複計算 控 除 額 (B)	差引純歳入額 (C)=(A)-(B)	総 額 (D)	構成比率	重複計算 控 除 額 (E)	差引純歳出額 (F)=(D)-(E)	
一 般 会 計		17,957,073	72.5	20,134	17,936,939	17,056,100	71.7	817,925	16,238,175	1,698,764
特 別 会 計		6,812,685	27.5	817,925	5,994,760	6,737,428	28.3	20,134	6,717,294	△ 722,534
内 訳	用地取得事業	48,746	0.2	25,000	23,746	48,746	0.2	0	48,746	△ 25,000
	中沢財産区	91	0.0	0	91	91	0.0	0	91	0
	介護保険	3,478,155	14.0	500,334	2,977,821	3,424,299	14.4	17,031	3,407,268	△ 429,447
	国民健康保険	2,736,605	11.0	193,713	2,542,892	2,722,811	11.4	3,103	2,719,708	△ 176,816
	後期高齢者医療	529,491	2.1	98,878	430,613	528,461	2.2	0	528,461	△ 97,848
	駒ヶ根高原別荘地	19,597	0.1	0	19,597	13,021	0.1	0	13,021	6,576
	合 計	24,769,758	100.0	838,059	23,931,699	23,793,528	100.0	838,059	22,955,469	976,230

別表 3

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区分→ 年度↓	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	財政調整 基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取 崩し金 (J)	実 質 単年度収支 (G)+(H)+(I)－(J)
21	16,564,016	16,270,522	293,494	19,805	273,689	266,954	6,735	2,065	307	0	9,107
22	15,788,168	15,373,064	415,104	80,123	334,981	273,689	61,292	1,968	0	0	63,260
23	16,426,732	16,027,867	398,865	54,835	344,030	334,981	9,049	1,870	0	0	10,919
24	15,860,520	15,539,553	320,967	10,776	310,191	344,030	△ 33,839	1,487	46	0	△ 32,306
25	15,095,301	14,771,000	324,301	22,111	302,190	310,191	△ 8,001	1,338	0	0	△ 6,663
26	14,649,045	14,429,048	219,997	36,211	183,786	302,190	△ 118,404	1,495	0	0	△ 116,909
27	16,002,773	15,692,586	310,187	22,381	287,806	183,786	104,020	1,415	0	21,500	83,935
28	18,279,710	17,959,083	320,627	14,769	305,858	287,806	18,052	750	0	0	18,802
29	16,313,259	15,984,138	329,121	19,406	309,715	305,858	3,857	100,403	58,182	0	162,442
30	15,063,114	14,658,787	404,327	60,330	343,997	309,715	34,282	100,303	131,698	0	266,283
元	15,556,366	15,153,180	403,186	100,026	303,160	343,997	△ 40,837	291	23,800	0	△ 16,746
2	19,304,294	18,849,058	455,236	121,510	333,726	303,160	30,566	89,412	15,500	0	135,478
3	17,071,520	16,707,917	363,603	31,010	332,593	333,726	△ 1,133	371,497	0	0	370,364
4	16,848,791	16,078,176	770,615	49,030	721,585	332,593	388,992	218,665	0	11,000	596,657
5	16,842,214	16,293,043	549,171	25,857	523,314	721,585	△ 198,271	100,749	0	0	△ 97,522
6	17,957,073	17,056,100	900,973	139,487	761,486	523,314	238,172	219,074	51,667	0	508,913

別表 4

市 債 現 在 高

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高(F) (A)+(B)-(C)	前 年 対 比	
			元 金(C)	利 子(D)	計 (E) (C) + (D)		増 減(G) (F)-(A)	比 率(H) (F)/(A)
1 公共事業等債	1,864,437	102,011	149,067	3,925	152,992	1,817,381	△ 47,056	97.5
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	334,200	64,900		1,956	1,956	399,100	64,900	119.4
3 公営住宅建設事業債	296,891		35,796	1,171	36,967	261,095	△ 35,796	87.9
4 災害復旧事業債	14,463	400	2,124	10	2,134	12,739	△ 1,724	88.1
5 (旧)緊急防災・減災事業債	0				0	0	0	--
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,487,805		223,178	4,672	227,850	1,264,627	△ 223,178	85.0
8 一般単独事業債	4,014,399	524,000	361,956	7,656	369,612	4,176,443	162,044	104.0
12 行政改革推進債	129,409		23,867	344	24,211	105,542	△ 23,867	81.6
15 退職手当債	384,600		94,027	1,644	95,671	290,573	△ 94,027	75.6
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	24,055		2,901	398	3,299	21,154	△ 2,901	87.9
18 財源対策債	761,428	54,489	55,194	1,633	56,827	760,723	△ 705	99.9
19 減収補填債	68,997		5,738	52	5,790	63,259	△ 5,738	91.7
22 減税補填債	13,309		7,691	17	7,708	5,618	△ 7,691	42.2
24 臨時財政対策債	6,136,942		550,599	15,317	565,916	5,586,343	△ 550,599	91.0
26 減収補てん債特例分	27,147		13,823	97	13,920	13,324	△ 13,823	49.1
27 県貸付金	29,059		10,838	12	10,850	18,221	△ 10,838	62.7
30 その他	1,742,865		102,244	3,841	106,085	1,640,621	△ 102,244	94.1
一 般 会 計 計	17,330,006	745,800	1,639,043	42,745	1,681,788	16,436,763	△ 893,243	94.8
特 別 会 計 計	0	0	0	0	0	0	0	--
合 計	17,330,006	745,800	1,639,043	42,745	1,681,788	16,436,763	△ 893,243	94.8

別表 5

会 計 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

(単位:千円・%)

会 計	区 分 → 款 (会計) ↓	予 算 現 額					調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越財源 充当額等	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 現額 対比	金 額	構成 比率	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比
49 一 般 会 計	1 市税	4,767,797	△ 22,100	0	4,745,697	24.3	4,842,142	26.9	4,779,615	26.6	100.7	5,323	100.0	0.1	57,204	95.6	1.2
	2 地方譲与税	212,391	0	0	212,391	1.1	213,160	1.2	213,160	1.2	100.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	1,400	0	0	1,400	0.0	1,847	0.0	1,847	0.0	131.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	20,100	0	0	20,100	0.1	33,237	0.2	33,237	0.2	165.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,600	0	0	17,600	0.1	44,265	0.2	44,265	0.2	251.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法人事業税交付金	86,800	0	0	86,800	0.4	94,126	0.5	94,126	0.5	108.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地方消費税交付金	845,000	0	0	845,000	4.3	882,515	4.9	882,515	4.9	104.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0.0	992	0.0	992	0.0	--	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 環境性能割交付金	16,900	0	0	16,900	0.1	20,298	0.1	20,298	0.1	120.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 地方特例交付金	88,200	140,800	0	229,000	1.2	233,287	1.3	233,287	1.3	101.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 地方交付税	3,720,000	351,987	0	4,071,987	20.9	4,102,692	22.8	4,102,692	22.8	100.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13 交通安全対策特別交付金	2,100	0	0	2,100	0.0	2,175	0.0	2,175	0.0	103.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	14 分担金及び負担金	289,444	△ 138,383	0	151,061	0.8	136,555	0.8	135,422	0.8	89.6	0	0.0	0.0	1,132	1.9	0.8
	15 使用料及び手数料	128,621	0	0	128,621	0.7	124,299	0.7	122,805	0.7	95.5	0	0.0	0.0	1,495	2.5	1.2
	16 国庫支出金	1,710,735	814,186	310,273	2,835,194	14.5	2,418,080	13.4	2,418,080	13.5	85.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 県支出金	962,410	115,428	27,300	1,105,138	5.7	979,314	5.4	979,314	5.5	88.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 財産収入	41,680	0	0	41,680	0.2	23,121	0.1	23,121	0.1	55.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 寄附金	603,500	704,060	0	1,307,560	6.7	1,284,235	7.1	1,284,235	7.2	98.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 繰入金	749,237	△ 72,347	0	676,890	3.5	675,461	3.7	675,461	3.8	99.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	21 繰越金	150,000	373,314	25,857	549,171	2.8	549,170	3.0	549,170	3.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	22 諸収入	623,485	83,525	0	707,010	3.6	615,457	3.4	615,457	3.4	87.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	23 市債	1,262,600	368,700	138,728	1,770,028	9.1	745,800	4.1	745,800	4.2	42.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	16,300,000	2,719,170	502,158	19,521,328	100.0	18,022,228	100.0	17,957,073	100.0	92.0	5,323	100.0	0.0	59,831	100.0	0.3
特 別 会 計	用地取得事業	106,023	20,000	0	126,023	1.8	48,746	0.7	48,746	0.7	38.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	中沢財産区	105	0	0	105	0.0	91	0.0	91	0.0	86.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	介護保険	3,385,134	128,211	0	3,513,345	50.4	3,483,527	50.8	3,478,155	51.1	99.0	236	7.6	0.0	5,136	12.4	0.1
	国民健康保険	2,740,565	29,073	0	2,769,638	39.7	2,775,004	40.5	2,736,605	40.2	98.8	2,884	92.4	0.1	35,515	85.5	1.3
	後期高齢者医療	538,257	6,014	0	544,271	7.8	530,326	7.7	529,491	7.8	97.3	0	0.0	0.0	834	2.0	0.2
	駒ヶ根高原別荘地	21,490	0	0	21,490	0.3	19,663	0.3	19,597	0.3	91.2	0	0.0	0.0	66	0.2	0.3
	計	6,791,574	183,298	0	6,974,872	100.0	6,857,356	100.0	6,812,685	100.0	97.7	3,121	100.0	0.0	41,551	100.0	0.6
歳入合計		23,091,574	2,902,468	502,158	26,496,200		24,879,584		24,769,758		93.5	8,444		0.0	101,382		0.4

別表 6

会 計 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

(単位:千円・%)

会 計	区 分→ 款 (会計) ↓	予 算 現 額						支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
		当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 (C)	予備費支出 及び流用増減 (D)	計 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	構成 比率	金 額 (F)	構成 比率	予算 現額 対比	金 額 (G)	金 額 (H)=(E)-(F)-(G)	構成 比率	予算 現額 対比
一 般 会 計	1 議会費	133,499	3,340	0	0	136,839	0.7	133,582	0.8	97.6	0	3,257	0.3	2.4
	2 総務費	2,142,709	1,346,617	3,762	4,270	3,497,358	17.9	3,330,513	19.5	95.2	0	166,845	15.6	4.8
	3 民生費	4,722,137	389,330	156,194	2,543	5,270,204	27.0	4,853,606	28.5	92.1	68,859	347,739	32.5	6.6
	4 衛生費	1,515,922	67,228	1,500	1,447	1,586,097	8.1	1,517,051	8.9	95.6	0	69,046	6.4	4.4
	5 労働費	17,216	△ 83	0	0	17,133	0.1	16,009	0.1	93.4	0	1,124	0.1	6.6
	6 農林水産業費	999,682	△ 80,353	14,600	0	933,929	4.8	836,934	4.9	89.6	21,320	75,675	7.1	8.1
	7 商工費	725,877	76,908	37,349	6,033	846,167	4.3	668,429	3.9	79.0	69,842	107,897	10.1	12.8
	8 土木費	1,462,915	496,877	226,774	3,645	2,190,211	11.2	1,571,849	9.2	71.8	539,956	78,405	7.3	3.6
	9 消防費	644,511	7,889	22,528	0	674,928	3.5	564,550	3.3	83.6	90,928	19,450	1.8	2.9
	10 教育費	2,274,396	313,302	32,350	0	2,620,048	13.4	1,844,715	10.8	70.4	603,382	171,951	16.1	6.6
	11 災害復旧費	0	6,500	7,100	0	13,600	0.1	12,075	0.1	88.8	0	1,525	0.1	11.2
	12 公債費	1,636,136	51,615	0	0	1,687,751	8.6	1,681,788	9.9	99.6	0	5,963	0.6	0.4
	13 諸支出金	5,000	20,000	0	0	25,000	0.1	25,000	0.1	100.0	0	0	0.0	0.0
	14 予備費	20,000	20,000	0	△ 17,938	22,062	0.1	0	0.0	0.0	0	22,062	2.1	100.0
	計	16,300,000	2,719,170	502,158	0	19,521,328	100.0	17,056,100	100.0	87.4	1,394,287	1,070,941	100.0	5.5
特 別 会 計	用地取得事業	106,023	20,000	0	0	126,023	1.8	48,746	0.7	38.7	0	77,277	32.5	61.3
	中沢財産区	105	0	0	0	105	0.0	91	0.0	86.3	0	14	0.0	13.7
	介護保険	3,385,134	128,211	0	0	3,513,345	50.4	3,424,299	50.8	97.5	0	89,046	37.5	2.5
	国民健康保険	2,740,565	29,073	0	0	2,769,638	39.7	2,722,811	40.4	98.3	0	46,827	19.7	1.7
	後期高齢者医療	538,257	6,014	0	0	544,271	7.8	528,461	7.8	97.1	0	15,810	6.7	2.9
	駒ヶ根高原別荘地	21,490	0	0	0	21,490	0.3	13,021	0.2	60.6	0	8,469	3.6	39.4
	計	6,791,574	183,298	0	0	6,974,872	100.0	6,737,428	100.0	96.6	0	237,444	100.0	3.4
	歳出合計	23,091,574	2,902,468	502,158	0	26,496,200		23,793,528		89.8	1,394,287	1,308,384		4.9

別表 7

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:千円・%)

財 源 別	区分→ 款別↓	決 算 現 額			構 成 比 率			前 年 度 対 比	
		令和6年度(C)	令和5年度(B)	令和4年度(A)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	(C)/(B)	(B)/(A)
自 主 財 源	市税	4,779,615	4,833,972	4,808,861	26.6	28.7	28.5	98.9	100.5
	分担金及び負担金	135,422	248,753	186,371	0.8	1.5	1.1	54.4	133.5
	使用料及び手数料	122,805	121,935	126,749	0.7	0.7	0.8	100.7	96.2
	財産収入	23,121	26,560	317,295	0.1	0.2	1.9	87.1	8.4
	寄附金	1,284,235	761,723	631,563	7.2	4.5	3.7	168.6	120.6
	繰入金	675,461	845,117	237,509	3.8	5.0	1.4	79.9	355.8
	繰越金	549,170	570,615	363,603	3.1	3.4	2.2	96.2	156.9
	諸収入	615,457	481,976	562,949	3.4	2.9	3.3	127.7	85.6
	計	8,185,285	7,890,652	7,234,899	45.6	46.9	42.9	103.7	109.1
依 存 財 源	地方譲与税	213,160	207,805	206,200	1.2	1.2	1.2	102.6	100.8
	利子割交付金	1,847	1,343	1,669	0.0	0.0	0.0	137.5	80.5
	配当割交付金	33,237	24,652	20,186	0.2	0.1	0.1	134.8	122.1
	株式等譲渡所得割交付金	44,265	24,542	14,583	0.2	0.1	0.1	180.4	168.3
	法人事業税交付金	94,126	87,002	91,202	0.5	0.5	0.5	108.2	95.4
	地方消費税交付金	882,515	875,371	886,161	4.9	5.2	5.3	100.8	98.8
	自動車取得税交付金	992	422	0	0.0	0.0	0.0	235.1	皆増
	環境性能割交付金	20,298	16,360	13,376	0.1	0.1	0.1	124.1	122.3
	地方特例交付金	233,287	102,926	37,618	1.3	0.6	0.2	226.7	273.6
	地方交付税	4,102,692	3,844,350	4,114,026	22.8	22.8	24.4	106.7	93.4
	交通安全対策特別交付金	2,175	2,240	2,640	0.0	0.0	0.0	97.1	84.8
	国庫支出金	2,418,080	2,194,012	2,377,399	13.5	13.0	14.1	110.2	92.3
	県支出金	979,314	892,787	1,046,063	5.5	5.3	6.2	109.7	85.3
	市債	745,800	677,750	802,769	4.2	4.0	4.8	110.0	84.4
	計	9,771,788	8,951,562	9,613,892	54.4	53.1	57.1	109.2	93.1
合 計		17,957,073	16,842,214	16,848,791	100.0	100.0	100.0	106.6	100.0

別表 8

収入未済額及び不納欠損額の内訳(年度比較)

(単位:千円・%)

会計	区分→ 款(会計) ↓	不納欠損額				収入未済額			
		令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減((A)－(B))	(A)/(B)	令和6年度(C)	令和5年度(D)	増減((C)－(D))	(C)/(D)
一般会計	市税	5,323	2,712	2,611	196.3	57,204	58,441	△ 1,236	97.9
	分担金及び負担金	0	1,131	△ 1,131	皆減	1,132	1,110	21	101.9
	使用料及び手数料	0	3	△ 3	皆減	1,495	1,688	△ 193	88.5
	財産収入	0	0	0	--	0	0	0	--
	諸収入	0	0	0	--	0	0	0	--
	その他	0	0	0	--	0	0	0	--
	計	5,323	3,846	1,477	138.4	59,831	61,240	△ 1,408	97.7
特別会計	用地取得事業	0	0	0	--	0	0	0	--
	中沢財産区	0	0	0	--	0	0	0	--
	介護保険	236	880	△ 644	26.9	5,136	5,290	△ 154	97.1
	国民健康保険	2,884	1,144	1,741	252.2	35,515	33,278	2,237	106.7
	後期高齢者医療	0	27	△ 27	0.4	834	1,062	△ 228	78.6
	駒ヶ根高原別荘地	0	0	0	--	66	329	△ 263	20.1
	計	3,121	2,050	1,070	152.2	41,551	39,959	1,592	104.0
合 計		8,444	5,896	2,548	143.2	101,382	101,198	184	100.2

別表 9 基金別増減一覧表

種 別	単位	令和 5 年度末 現 在 高 (令和 6 年 3 月末)	令和 6 年 4 月～6 年 5 月中増減		6 年度 5 月末 現 在 高 (令和 6 年 5 月末)	令和 6 年 6 月～7 年 3 月中増減		令和 6 年度末 現 在 高 (令和 7 年 3 月末)	令和 7 年 4 月～7 年 5 月中増減		7 年度 5 月末 現 在 高 (令和 7 年 5 月末)
			増（積立）	減（取崩し）		増（積立）	減（取崩し）		増（積立）	減（取崩し）	
国民健康保険事業基金	千円	404, 029	79		404, 108			404, 108	136		404, 244
教育基金	千円	131, 846			131, 846			131, 846	1, 200		133, 046
義務教育施設整備基金	千円	22, 572	4		22, 576			22, 576	8		22, 584
文化振興基金	千円	18, 768	3, 865		22, 633			22, 633	7, 517		30, 150
相川文庫充実基金	千円	15, 055			15, 055			15, 055			15, 055
中城文庫充実基金	千円	11, 100			11, 100			11, 100			11, 100
老人福祉基金	千円	31, 181			31, 181			31, 181			31, 181
財政調整基金	千円	1, 751, 305	100, 749		1, 852, 054			1, 852, 054	219, 074		2, 071, 128
ふるさとづくり基金	千円	1, 890, 261	767, 592	818, 934	1, 838, 919			1, 838, 919	682, 304	609, 463	1, 911, 760
減債基金	千円	204, 417	47, 369		251, 786	231	24, 000	228, 017	58, 120		286, 137
農林業後継者育成基金	千円	9, 436			9, 436			9, 436			9, 436
福祉のまちづくり基金	千円	266, 530			266, 530			266, 530			266, 530
土地開発基金	千円	106, 492	20		106, 512	25, 000	23, 723	107, 789	23		107, 812
森林環境譲与税基金	千円	0	10, 955		10, 955			10, 955	16, 608	10, 955	16, 608
ふるさと水と土基金	千円	8, 000			8, 000			8, 000			8, 000
高度情報化基金	千円	56, 961	5, 511		62, 472			62, 472	5, 521		67, 993
介護給付費準備基金	千円	216, 417	77, 344		293, 761			293, 761	38, 099		331, 860
中沢財産区財政調整基金	千円	9, 478			9, 478	1	90	9, 389			9, 389
東伊那農村公園振興基金	千円	0			0			0			0
温泉開発基金	千円	143, 126	18, 786		161, 912			161, 912	23, 271		185, 183
新型コロナウイルス緊急対策資金 利子補給基金	千円	0			0			0	531		531
観光施設整備基金	千円	577			577			577			577
合計	千円	5, 297, 550	1, 032, 274	818, 934	5, 510, 891	25, 232	47, 813	5, 488, 308	1, 052, 413	620, 418	5, 920, 303